

2014 年度 研究年報

MIGA ANNUAL REPORT

明治大学国際総合研究所



MIGA
Meiji Institute for Global Affairs

目次

1. はじめに	2014 Review 所長ご挨拶	1
2. 国際総合研究所 (MIGA) について	設立趣旨	2
	研究方針	
	M I G Aメンバー	3-4
	研究所年表 2014-2015	5
3. 研究活動概要		
研究概要		
	アジア太平洋の新秩序(米中関係)	6-11
	中東に関する現状分析・調査	12-19
	東アジア経済統合	20-22
	東アジア地域協力	23-25
	EU 研究	26-27
	医療政策 新興国ヘルスデータ調査	28-31
	医療政策 医療技術評価 (HTA)	32-39
	情報ネットワークの脆弱性問題	40-43
	パーソナルデータ研究	44-46
	グローバルファイナンス	47-51
研究連携		
	国際大学との共同研究	52-55
	海洋安全保障と日米関係	56-62
	Global Network (CFR Hitachi Fellow)	63-66

4. 発信活動

MIGA シンポジウム	67
政策提言	72
セミナー	72
MIGA HP・コラム	73-74
報告書	75

1. はじめに

2014-2015 Review



明治大学国際総合研究所所長 林 良造

所長ご挨拶

明治大学国際総合研究所は、大学に基盤を置くシンクタンクとして2011年に設立されました。そのミッションの中核は、新たな段階を迎えた国際政治経済環境の中で、日本の役割を再定義し、安全保障と世界経済の持続的成長のための諸課題の解決のための知的貢献を行うとともに大学にとっての研究課題を抽出することにあります。

したがって、当研究所は、解決策の模索のために、学界のみならず産業界、政官界の知識と知恵を結集することに主眼を置いています。このような活動にとって最適の場所である東京の中心のお茶の水に新築されたグローバルフロントで本格的な活動を始めはや2年が経過しました。

2014年度には、安全保障・地域研究分野では、川口順子特任教授のもとで米中の新たな大国関係に関する研究を進めたほか、EU研究会の発足、中東中央アジア研究、公海の法秩序、東アジア経済統合プロジェクトの深化など新たな世界の安全保障の研究を進めてまいりました。また、持続的成長のための政策分野でも、多くの第一人者を教授陣に加え、日本を含む主要国の共通課題であるコーポレート・ガバナンスのあり方、医療政策、個人情報保護の在り方を含む情報ネットワークの脆弱性に関する研究をすすめてきました。

また、国際総合研究所では、これらの研究活動と併せて、単独または共同で、シンポジウムやワークショップを行ってきています。2014年度の主要行事としては、「アジア太平洋の将来」「コーポレート・ガバナンス」「アジアの医療技術評価」「個人情報保護」「大規模震災と情報ネットワーク」などがあげられます。当研究所では、今後とも、これらの活動を、政策提言、学術的貢献に結び付け、また、シンクタンク・大学などの国際的知的ネットワークを作り上げることを目指しています。

A handwritten signature in black ink, likely belonging to Ryuzo Hayashi, the Director of the Center for International Studies.

2. 明治大学国際総合研究所（MIGA）について

設立趣旨

20 世紀後半から加速度的に進行した技術革新とグローバリゼーションによって、世界の経済秩序・安全保障秩序は大きく変わってきました。これにより、多くの国で経済的繁栄がもたらされる一方、経済および安全保障の両面において様々な問題が生じています。

国際総合研究所（MIGA）は、このような世界の情勢を踏まえ、世界が持続可能な成長を通じ平和と繁栄を享受するために、さまざまな経済リスクの制御、外交・安全保障環境の安定化、さらなる技術革新とその制御、グローバルな企業経営の規律などの諸問題の解決策の提言を行います。

これらの諸課題は、国の枠組みを超えた知恵の結集が切望されている課題でもあります。また、今後ますますグローバル化が進む中、日本が孤立化を避け、経済的・知的に世界の有力な一翼を担い続けるためには、日本と世界との交流を活発化するための基盤を強化することが不可欠です。MIGA は、そのような基盤を提供することを目指します。

研究方針

MIGA では、大きく「国際関係・安全保障」と「経済政策」の2分野のもと、テーマ毎に研究プロジェクトを設置しています。各研究プロジェクトでは、明治大学内外の研究者、経済・産業界、政策担当者、国際的な有識者などをメンバーに、定期的に研究会を開催し、報告会において、その成果物（政策提言、学術論文）を発信しています。

研究は、MIGA の独自研究のほか、他の研究機関との研究協力、受託研究等の形態により行われます。また、研究会から報告会の各段階で、フェロー、外部有識者を交えたレビューを実施、産業界・政策担当者・アカデミクス間の議論を重視し、ERIA 等海外の研究機関・研究者との連携も重視しています。

このほか、シンポジウム・セミナーの実施等によって、社会の幅広い層への議論の喚起を行います。

2014年度 MIGA メンバー

所 長	林 良造	研究・知財戦略機構特任教授
副所長	坂本 恒夫	経営学部教授
所員等	川口 順子	研究・知財戦略機構特任教授
	山内 昌之	研究・知財戦略機構特任教授
	鎌江 伊三夫	研究・知財戦略機構客員教授
	大西 昭郎	研究・知財戦略機構客員教授
	山口 英	研究・知財戦略機構客員教授
	清貞 智会	研究・知財戦略機構客員教授
	中川 恵	研究・知財戦略機構客員教授
	萩原 誠司	研究・知財戦略機構客員教授
	藤田 純孝	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	岡部 直明	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	西村 英俊	国際総合研究所フェロー
	三和 裕美子	商学部教授
	小林 尚朗	商学部教授
	伊藤 剛	政治経済学部教授
	加藤 久和	政治経済学部教授
	中西 晶	経営学部教授
	関山 健	国際連携機構特任准教授
	鎌江 一平	国際総合研究所共同研究員
	佐藤 智晶	国際総合研究所共同研究員
	瀧 知也	国際総合研究所共同研究員
	劉 曉燕	国際総合研究所共同研究員
	大津 健登	国際総合研究所ポスト・ドクター
	奥村 準	国際総合研究所客員研究員
	Derick Rene DuVivier	国際総合研究所客員研究員
	Jennifer Friedman	国際総合研究所客員研究員
	金野 和弘	国際総合研究所客員研究員
	山賀 正人	国際総合研究所客員研究員
	宮城 杏奈	国際総合研究所客員研究員
	羽藤 千花子	国際総合研究所客員研究員
	大橋 照永	国際総合研究所客員研究員
	今里 貴子	国際総合研究所補助研究員
	上田 尋一	国際総合研究所補助研究員

黒河 昭雄
山崎 珠理
野地 もも

国際総合研究所補助研究員
国際総合研究所補助研究員
国際総合研究所補助研究員

研究所年表 2014-2015

2014	4月	第1回定例会 開催 米中関係研究会国際シンポジウム開催	
	5月	CFR Hitachi Fellow 報告会 第1回 MIGA ランチタイムセミナー開催 第1回運営委員会開催	
	6月	第2回定例会 第2回 MIGA ランチタイムセミナー開催 公海ガバナンス研究会による政策提言 Annual Report 2012-2013 発行	
	7月	第3回定例会 新興国ヘルスデータ研究会国際シンポジウム協力	
	8月	CFR Hitachi Fellow 受入 (Ms.Jennifer)	
	9月	第4回定例会	
	10月	パーソナルデータ研究会シンポジウム共催 第2回運営委員会開催	
	11月	第5回定例会 情報ネットワークの脆弱性研究会シンポジウム開催	
	12月	第6回定例会	
	2015	1月	第7回定例会 国際大学との共同シンポジウム開催 医療技術評価研究会国際シンポジウム開催
		2月	
		3月	第8回定例会 第3回運営委員会開催

3. 研究活動概要

➤ 研究概要

アジア太平洋の新秩序（米中関係）

研究目的

現在、一国だけでは対処しきれない問題が世界中で起きており、地域横断的・グローバルな問題への対処の必要性が史上かつてないまでに高まっている。それらの問題に対して有効に対処するためには安定した地域、域内諸国の協力・協調が不可欠な基礎となる。アジア太平洋においてその基礎に大きな影響を与えるのが米国と中国の間のパワー・トランジション（力関係の変化）である。

米国は、引き続き自他共に許す世界第一のパワーであるが、近年、国際場裡における影響力は低下している。他方で中国は、経済成長率の低下や国内の様々な不安定要因から、今後の経済的発展及び国際政治における影響力の増大については、なお紆余曲折があると考えられるものの、米国との間で、「大国間関係の新しいモデル」を追求するなど、大国への道を志向している。しかしながら、近年の東南アジア・東アジアにおける力の誇示行動、及び必ずしも国際社会のガバナンス構築に積極的ではない中国の姿勢や、さらには法の統治、自由、人権等に関する「異質感」が、中国の台頭に関して、国際政治に緊張をもたらしていることも否めない。つまり、米国の力の相対的低下と中国の急速な台頭がどのように展開していくのかは、アジア太平洋地域の将来を形作る中核となる。また、ことの性質からこの問題についての考察は今後の日本のあり方、及び国際社会におけるリーダーシップのとり方についても有用な示唆を与える。

上記を背景に、研究を三つのサブテーマに分け、2014年度から3年計画のプロジェクトとして進めている。

- ① 21世紀における大国とは何か（2014年度）
- ② 経済相互依存と外交・安全保障（2015年度）
- ③ アジア太平洋地域の新しい秩序（2016年度）

2014年度は表記の通り①に焦点を当て、研究活動を行った。

研究内容 (活動内容)

既述の通り 2014 年度は 3 年計画の 1 年目として「21 世紀における大国とは何か」をテーマに 20 世紀のように一つの大国が国際政治と経済の両面について大きな力を持つことが可能か否か、そして、米中間のパワー・トランジションはどのような経過をたどるのかという問題意識を掘り下げた。具体的には次のような設問を打ち立てた。

21 世紀においては、技術進歩や人口増大等が、国際政治、国際経済、軍事力、各国社会のあり方に従来見られなかった変化をもたらすと考えられるが、その中で「大国」の概念も、従来とは異なった意味合いを持つようになる可能性がある。「大国」とは軍事力のみで判断されるのか。経済力、技術力、ソフトパワー、社会の安定性、サイバー・宇宙・海洋等（グローバルコモンズ）の新しいドメインの支配力が「大国」を構成する要素としてどのくらい重要なのか。広がる安全保障の対象分野について「大国」が安全を維持することは可能なのか。

これらを検討する上で、本研究では、作業仮説として 21 世紀の大国の概念は、20 世紀のそれとは異なり「同盟大国」になると考えている。すなわち、広がる安全保障対象分野と増大する不確定性に一つの大国が対応するのは、技術的にも財政的にも不可能となるであろうという前提の下、共に対応する同盟国の存在が大国の構成要件に不可欠であると考え。その場合、同盟国関係を構築する重要な要素は利害得失よりは、むしろ、国のあり方に関する共通なプラットフォームの存在ではないだろうか。例えば、民主主義、法の統治、人権などといったものであろう。NATO はその先駆けともいえよう。もちろん、日米同盟を基軸としたアジア太平洋の同盟・連携共同体はそれに続くものと位置付けられる。

このような思考の枠組みを基に、2014 年度より東京財団との共催で「アジア太平洋の新秩序」研究会を立ち上げ、国内外の研究者・有識者の協力を得ながら、定期的に会合を開き議論を深めた。研究会の概要については以下の通り。

第 1 回研究会 2014 年 10 月 2 日 (木) 18:00-20:00

テーマ：2030 年における中国

講師：ステファン・ハルパー (ケンブリッジ大学教授／政治・国際学部米国研究センター所長)

第 2 回研究会 2014 年 11 月 18 日 (火) 18:00-20:00

テーマ：中国経済と米中関係

講師：張宇燕 (中国社会科学院世界経済与政治研究所所長)

第 3 回研究会 2014 年 11 月 18 日 (火) 18:00-20:00

テーマ：大国の条件—アジアのパワー・トランジションと日米同盟

講師：ジェニファー・リンド（ダートマス大学准教授）

第4回研究会 2015年1月19日（月）18:00-20:00

テーマ：これからの米中関係—21世紀の文明を規定するのは誰か？

講師：近藤誠一氏（近藤文化・外交研究所代表／元文化庁長官）

第5回研究会 2015年2月25日（水）18:00-20:00

テーマ：21世紀の大国像——国際秩序の変容の文脈で

講師：山本吉宣氏（新潟県立大学政策研究センター教授／PHP 総研研究顧問
東京大学名誉教授／青山学院大学名誉教授）

第6回研究会 2015年3月26日（木）18:00-20:00 総括

また、海外から専門家が来日した際にはその機会を捉えてテーマに沿ったインタビュー形式の対談を研究会の特別会として行い、知見を深めた。概要については以下の通り。

第1回特別研究会（2014年11月3日） 日米専門家鼎談

川口順子（明治大学研究知財戦略機構特任教授）

マイケル・J・グリーン（戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長（アジア兼日本チェア）
／ジョージタウン大学外交政策学部准教授）

ダグラス・H・パール（カーネギー国際平和財団副所長）

第2回特別研究会（2014年11月7日） 米中関係とヨーロッパ

講師：ヴァレリー・ニケ（仏戦略研究財団アジア担当局長）

第3回特別研究会（2014年12月18日） インタビュー

ジョン・ミアシャイマー（シカゴ大学政治学部教授）

聞き手：川口順子（明治大学研究知財戦略機構特任教授）

伊藤剛（明治大学政治経済学部教授）

第4回特別研究会（2015年1月15日） インタビュー

ブルース・カミングス（シカゴ大学歴史学部長／教授）

聞き手：伊藤剛（明治大学政治経済学部教授）

第5回特別研究会（2015年1月15日） 講演：中国の台頭—歴史家の視点（The Rise of China: A Historian's Perspective） 講師ブルース・カミングス（シカゴ大学歴史学部長／教授）

なお、上記研究会とは別に、年度のまとめとして2015年4月6日に、米・中・シンガポールから有識者を招聘し、公開シンポジウム「日・米・中・ASEANは今何をすべきか～アジア・太

「平洋地域の平和と発展に向けて～」を開催致し、好評を博した。詳細は次項の「主な研究成果」に記す。

主な研究成果

アジア太平洋新秩序研究会では 2014 年度研究会を通じて次の設問を一貫して検討してきた。21 世紀の大国とは何か。即ち、20 世紀までのように、一つの大国が国際政治と経済の両面について大きな力を持つことが可能なのか。近年のアジア太平洋地域におけるパワーシフトを鑑み米国と中国は 21 世紀において世界を牽引する大国となり得るのか。米中関係が今後織りなす関係はいかなる大国関係か。これらを具体的・抽象的両側面から検討したが、主要な点は以下の通り。

- 21 世紀に入ってから従来型の大国要件、つまり、経済力、軍事力、国際ルールを決める際の影響力、ソフトパワーは依然として重要である。
- 21 世紀の大国としてこれまでの要素の中で重要度を増してきているのがソフトパワー、つまり大国としての理念なり世界観である。米国はリベラル・デモクラシーをその中核に置き、中国もそれに対抗し得るビジョンを提供しようと模索しているが現況では「中国の夢」との抽象概念の提示にとどまっている。ただし、以下の検討にあるように中国の具体性、戦略性を持った構想等が発展していき、そこが今後 21 世紀の大国要件に影響していく面は否定できない。
- 米国はリベラル・デモクラシーの旗手としてのアイデンティティが強く、その軍事行動は自国の狭い権益を守るだけに留まらない。米国は、世界を安定させる役目を果たすために圧倒的な軍事力と経済力（特に金融）に裏打ちされた覇権が必要と考えている。ただし、多くが憧れを抱くオープンで公正なリベラル・デモクラシーの理想とは逆行するような米国の自己利益追求や社会的矛盾の側面が国内的にも国際的にも否定できず、その正当性を揺るがせている。また、自国の正しさへの思い込みの激しさからパブリックディプロマシーは脆弱であり、相手が自らの言動・行動をどう受け取るかの視点への理解・研究が薄い。
- 中国は、中国で独自の覇権構築を狙っている。「中国の夢」を実現すると提唱しているが、米国の唱えるリベラル・デモクラシーのような具体的な理念ではない。歴史的屈辱やトラウマから解放されることへの政治的スローガンに留まっている。単なる中華思想への回帰としての野望になる危険性が否定できない。
- 上記中国の政治的スローガンはビジョンの具体性が鮮明でないために一国家としての対外戦略を打ち出しているだけなのか、既存のガバナンスと衝突するような拡張主義的な性質のものなのか判別が困難である。ただし、リベラル・デモクラシーであっても中国の覇権

構築にとって都合の良いところ（例えば、国家主権、内政不干涉、安保理の拒否権維持の擁護など）は積極的に取り入れ維持するが、そうでないところについては無視していることを考えると、中国の考え方に既存の国際機関等の国際レジームは欧米の目的達成に資するものとする考えが背景にあると推測され、米国の立場と本質的に相容れない要素を孕んでいる。

- これに対抗して若干の具体性が最近見え始めているのが「一带一路」構想やその一環としてのアジア・インフラ投資銀行（AIIB）の設立の動きである。これは国内基盤としてのナショナリズムや国家資本主義の台頭を背景に権威主義（中国一党独裁）によるガバナンスを国内・国際的に正当化し、戦略性を持った勢力圏の実体化と拡大を進めようとする動きだと捉えることができる。
- 合計 6 回の研究会の議論を通じて、今後の大国関係は、人類史上未曾有の相互依存の深化が進む一方で、政治的・軍事的全面的衝突を回避しなければならないという難しい局面にますます突入していく方向性が明らかとなった。
- また 2014 年度の研究会を終え、米中間でイデオロギーの対立やバランスオブパワーにおける競争的併存が進む一方で経済のグローバル化における米中間の相互浸透的覇権がどのように共存していくのかをより深く理解するうえで 2015 年度以降の検討が重要になるとの認識が深まった。

なお、研究会は原則月 1 回の頻度で行い、テーマに沿った専門家を招待し講演を受けた上で議論を行ったが、各講演は録画し国際総合研究所のウェブサイトにアップロードし閲覧できる形にして発信している。また、研究会の概要も議事録として同ウェブサイト上で閲覧できる。

また、2015 年 4 月 6 日（月）には国際シンポジウム（参加者、約 250 名、テーマ「日米中 ASEAN は今何をすべきかーアジア太平洋地域の平和と発展に向けて」）を明治大学グローバルホールにて開催し、2014 年度の研究のまとめとした。この際には基調講演者として福田康夫元内閣総理大臣も講演し、米国、中国、シンガポールからの参加者も得て会場との議論も活発に行うなどしたことやテーマの注目度の高さから、メディアも多数訪れ（計 16 社、36 名、TV カメラ 4 台）本研究会の研究内容と国際総合研究所の活動内容が広く知られるところとなった。これも国際総合研究所のウェブサイト上でシンポジウム全編が英語・日本語の両言語で閲覧できるようになっている。

研究に関連した出版物としては、以下のものを発表した。

Kawaguchi, Yoriko. 2014 “Managing Regional Tensions in East Asia” *Easing Tensions in Northeast Asia: The Way Forward*. 38-43. National Committee on American Foreign Policy

研究メンバー

プロジェクトリーダー



川口順子 特任教授



伊藤剛 教授

研究員

鎌江一平 共同研究員

上田尋一 補助研究員

中東に関する現状分析・調査

研究目的

本プロジェクト研究では、豊富な石油資源、苛烈な宗教紛争、遅れた民主化の波、中東和平問題、イスラエルとイランの衝突の可能性など、グローバルな安全保障と経済秩序の可否を決定づける要素をもつ中東とその周辺の I S 家・諸地域を、基礎研究と現状分析の両面から理解するための研究を進めている。

現在の中東では、エジプトやシリアにおける革命や戦争、民衆の暴動などに伴う紛争が日常化しており、「I S : الدولة الإسلامية في العراق والشام (ダーイシュ: 翻字 Dā'ish)」(以下 I S) の出現とその後の経緯に至っては残虐な事件や各地におけるテロを警戒せざるを得ず、世界を震撼させる事態に収束がついていない。こうした情勢を考えるためには、さまざまな要素が複雑に絡み合った中東の現状とともに、歴史的経緯を理解することが必要である。また、ソ連崩壊後の中央アジア諸国も「イスラームへの回帰」と一括りに捉えるだけでは正確さを欠き、独立後四半世紀を経た国々の政治・経済、社会状況とその変化を厳密に把握していく必要がある。

本研究では、中東世界を中心とするイスラーム諸地域から北アフリカ・マグリブまでの諸地域の事情に通じた様々な専門家を集めて多面的に動向の分析を重ねながら、中東とその関係諸地域の実態を正確に理解し、グローバルな視点に立って考察していく。同時に、米露両国の中東・中央アジアへの関与の性格を分析することにより、グローバル・ポリティクスにおけるこれらの地域の将来を見据えて、主に本研究所「中東・中央アジア構造変動研究会」を中心に考察を重ねる。

また、にわかに台頭した I S の動向を探ることも重要な課題とし、問題の所在を明らかにしつつ、現状を分析・検討する。新聞、放送等のメディアを通じて、また学術誌や講演における発信を重ねつつ、現在と過去、地域と広域といった複眼的ビジョンをもって中東地域研究に取り組む。さらに昨年度出版した研究書籍の内容に沿って、現在のトルコ東部から黒海沿岸地方への現地調査を実現させるべく研究の補完と継続をめざした。

研究内容（活動報告）

「中東・中央アジア構造変動研究会」を年間七回実施しメンバーそれぞれの専門分野からの発表と討議を重ね、同時に I S の出現と急進的な拡大に際しての現状分析と問題の究明にあたった。

研究会では、その後無政府状態のリビアに I S の影響が波及し、今後の情勢に注意が必要なマグリブ諸国について、「アラブの春」以降の政治状況の分析と問題点の指摘がなされたことをはじめ、これまで比較的報告の少ないサウジアラビアの女性の今日的な進路や意識の実例報告、また湾岸諸国の高等教育の展開と寄付講座の海外進出など、実際の現地画像や具体的な統計データを元に確認できた。また、米国のブッシュ政権とオバマ政権における中東政策の内容と変化を米政府の関係要職歴任者にも言及しながら流れを追った発表からは、中東研究の上で常に欠かせない米露関係をみる上で非常に有益な示唆を得た。他方、三菱商事の現地事業の展開と推移の軌跡の事例報告など、中東地域における日本企業の実例として現地統括者から具体的に伺えたことは、本研究会ならではのことである。中央アジアのイスラームについての回では、中国の国内問題やロシアの中東への関与の見地からも重要なトピックであり続けており、碩学による発表と全体討議は今後の I S の影響を考えて行く上での礎となろう。年間を通して、急進的な今日の事態はもとより、未来像につながる現代中東における女性意識や先進国の教育現場との関わり等の潮流、およびソ連解体後の外せないテーマの一つである中央アジアのイスラームの現況、日本企業と中東地域の関係性といった多方面からのアプローチを重ねた。

各回は以下の日時と発表テーマで開催され、年度末第 12 回開催では、主査が中東世界の今日の状況を通時的な分析に基づいてパースペクティブに描いて展望し、二年間の総括がなされた。

第 6 回 研究会：2014 年 4 月 25 日（中川恵 明治大学客員教授、羽衣国際大学教授）

「マグリブ諸国の民主化と今後の課題」

第 7 回 研究会：2014 年 6 月 20 日（辻上奈美江 東京大学特任准教授）

「サウジアラビアにおける高等教育の拡大と女性の将来」

第 8 回 研究会：2014 年 7 月 24 日（小松久男 東京外国語大学特任教授）

「現代中央アジアのイスラーム復興」

第 9 回 研究会：2014 年 9 月 11 日（吉川恵章 三菱商事常務執行役員・中東中央アジア統括）

「中東・中央アジア（MECA）における三菱商事」

第 10 回 研究会：2014 年 11 月 27 日（秋元諭宏 三菱商事グローバル渉外部長）

「米国の中東政策：ブッシュ政権－オバマ政権」

第 11 回 研究会：2015 年 1 月 23 日（近藤洋平 東京大学特任助教[当時]

「GCC（湾岸）諸国の高等教育の状況」

第 12 回 研究会：2015 年 3 月 10 日（山内昌之 明治大学特任教授）

「21 世紀中東のパラダイム変換 —研究会の中間的な総括によせて—」

IS に関する中東情勢の考察では、プロジェクト・リーダーが下記の論説を各活字メディアにおいて発表し、同時に各種の学術講演でも同様のテーマで講話した。

- ・ 「中東秩序否定する異次元の危機」（2014 年 8 月 25 日、『産経新聞』朝刊 7 面〈オピニオン「正論」〉）。
- ・ 『「イスラム国」空爆の背景』（2014 年 9 月 29 日、『産経新聞』3 面〈歴史の交差点〉）。
- ・ 「イスラム国を封鎖せよ—異様な「宗教軍事国家」の正体」対談（『文藝春秋』2014 年 12 月号 194-203 頁[第 92 巻第 14 号]）。
- ・ 「イスラム国と中東の悲劇—IS 拡大を招いたオバマの外交失策」（文春ムック『文藝春秋 オピニオン 2015 年の論点 100』文藝春秋 2014 年 11 月臨時増刊〈論点 08〉48 - 51 頁）。
- ・ 「第一次大戦という病根」（2014 年 11 月 17 日、『産経新聞』朝刊〈歴史の交差点〉）。
- ・ 「イスラム国とクルド独立」（2015 年 1 月 12 日、『産経新聞』朝刊〈歴史の交差点〉）。
- ・ 「対イスラム国—クルド国家の独立刺激、決断迫られる欧米、周辺国」（2015 年 1 月 18 日、『読売新聞』1-2 面〈地球を読む〉）。
- ・ 「イスラム過激主義とテロテロと暴力の増幅を憂慮」（2015 年 1 月 23 日、『毎日新聞』朝刊：オピニオン opinion〈論点〉）。
- ・ 「ヨルダンの難問と「国際協調」」（2015 年 1 月 30 日、『産経新聞』朝刊〈正論〉）。
- ・ 「自己陶醉と幻想を捨て、現実を直視せよ」（『新潮 45』2015 年 3 月号特集〈狂信テロ集団「イスラム国」：非人間的な、あまりに非人間的な〉、新潮社、March 2015、pp.19-23）。
- ・ 「危機」「いくら平和主義を唱えても日本はイスラム国に狙われる」（〈【SIMULATION REPORT】戦争は、血が滾るから恐ろしい〉小学館『SAPIO』2015 年 4 月号（3 月）、pp.11-13）。

（いずれも各誌・各紙における掲載表記通り）

海外での調査研究としては、プロジェクト・リーダーが 2014 年 6 月～7 月に、トルコ東部（エルズルム、カルス）から黒海沿岸地方（ホパ、トラブゾン）とアンカラ、イスタンブルを巡り、トルコ共和国建国の功労者キヤーズム・カラベキルの足跡を辿る現地調査を実現した。エルズルムからサルカムシュへと調査を重ね、ソーアナル山系やドゥルマンダーア山からの 1920 年

戦争の戦場の眺望といったロケーションの戦略的意味合いを改めて理解するとともに、研究集大成自著の結論と展望を実際に確認できた。グルジアのバトゥミ（旧グルジア共和国の「バトゥーム」；アジャリア自治共和国首都）のムスリム居住地域の調査も実現できたが、当地への踏査は冷戦期には成し得なかったものであり、中東とカフカース、および「黒海世界」の考察も研究対象の範囲としている本プロジェクトにとっても有益なものとなった。イスタンブルでは自著における主人公のカラベキルの墓参（国家功労者墓苑）を果たすことができ、新たな史料収集とともに氏の冠称記念博物館を訪問して、血縁者との面談も叶った。

この他、内外における学術交流と講演として以下を挙げる。

2014年10月2日、＜第3回スルタン・カブース学術講座シンポジウム：持続的発展に向けた水資源の管理＞セッション2「水資源と社会・文化的多様性」基調講演。於；東京大学（本郷キャンパス）《伊藤国際学術研究センター・伊藤謝恩ホール》。（「オマーン国王に会った明治日本人の水に関する論—スルターン・イブン・タイムールと志賀重昂」≫）

2014年11月7日～17日まで外務省派遣事業によって中東四カ国（U.A.E.ドバイ、オマーン国、ヨルダン、エジプト）に赴いた。講演のテーマはいずれも現在の中東情勢についてであった。

(1) 2014年11月9日、シャルジャ大学講演会およびシャルジャ大学 The University of Sharjah (UOS or Sharjah University) 学長 Prof. Hamid M.K. Al Naimy 氏と面談／同

(2) 2014年11月11日 マスカットにて国王顧問、政府要人との面談／同12日サーリミー宗教相と面談、および現地講演会。

(3) 2014年11月13日、ヨルダン大学講演会、*Al-Ghad* アル・ガード紙インタビュー取材対応、および現地講演会。

(4) 2014年11月15日、ECFA（エジプト外交評議会）講演会、*al-Ahram* アル・アハラーム紙（日刊）取材対応、および現地講演会。

(5) 2014年11月16日カイロ大学学長 Mr. Gaber Nassar 氏と面談、カイロ大学日本語・日本文学科創設40周年記念シンポジウム開会式記念講演。

さらに、研究メンバー・中川 恵の実施した海外での講演・活動等として以下に挙げる。

(1) 2014年11月29日、モロッコ王国マラケシュ市で開催された第2回世界人権フォーラム (Le 2ème Forum Mondial des Droits de l' Homme) の「人権に関する特異性と普遍性」に関するパネルで、研究発表＜日本とアラブ世界の女性を取り巻く人権状況を比較＞を行った。

(2) 2014年12月3・4日、サウジアラビアを中心とした湾岸諸国の学術団体「アラブ思想基金 (The Arab Thought Foundation)」による第13回会議「Fikr 13」(モロッコ王国・スヒラト市)に出席し、現代のアラブ政治に関する意見交換を行った。

(3) 2014年12月5日、モロッコ王国ラバト市の王立戦略研究所 (L'Institut royal des études stratégiques)において、研究発表「日本におけるモロッコ・マグリブ研究の歴史的変遷」を行った。

また、一般聴衆向け社会貢献の一環として、中川の実施した講演を以下に挙げる。

・2014年10月25日、「サイバーコミュニティの普及と脅威：『アラブの春』と『イスラーム国』を事例に」(第30回 羽衣国際大学一般公開講座)

主な研究成果

今年、2014年は第一次世界大戦の勃発から100周年に当たる。現在の世界は、また20世紀の初頭を想起させるかのような大激動に見舞われている。ISの出現は、あたかも日本はじめ国際社会の描く海図に記載されていない暗礁や断崖絶壁のように、21世紀の安定した海路の前に立ちはだかる不安要因の一つである。この点で、2014年は国際政治と世界史の転換点として後世に記憶される年になるかもしれない。それは、冷戦後に前提とされてきた大国間の平和や世界秩序の枠組みを解体しかねない緊張をISの出現と拡大がもたらしていることによる。2014年は、まさに「ポスト・冷戦期の終わり」を画するといえよう。この意味において、ISは、アルカーイダ以来地球の随所に現れた、21世紀の国際秩序とその挑戦者のなかでも特異な位置を占めており、その実態の調査研究は第一の急務といえる。

ISは、もともとイラクのアルカーイダ系の組織であり、スンナ派のジハーディズム(イスラーム・テロリズム)を信奉する集団であった。ISは、アラブの春に起因する反アサド政権の運動が発展したシリアにおいて、内戦に参加することで勢力を伸ばした。しかも、スンナ派中心の反政府運動内部でも内戦が生じ、いちばん極端なISは他のジハーディズム勢力と訣別した結果、内戦の中に内戦が入れ子となる二重戦争の複雑さが生み出された。この内戦と戦争の多重性がイラクにも逆流し、シーア派のアバディー政権に対する戦争、アサド政権とバグダード政府を後援するイランとの衝突、同じスンナ派のサウジアラビアなどとの対決などは、争いが宗派間と宗派内の対立を複雑に結びつける構造をつくってしまった。そのうえ、いまISはアラブ・マシュリ

ク地域からマグレブ、サハラ（サヘル）の一角、ひいてはカフカース（コーカサス）から中央アジアにも大きな影響を及ぼそうとしている。これは、慢性的に危機の続く中東のテロ問題に新たな火種を播くものであり、「アラブの春」の導火線ともなったIT事情に伴う電子メディアを使ったISの巧妙な情報操作やサイバー攻撃などを見るにつけて、日本企業の中東・中央アジア地域への進出にとっても最大の危機要因になろうとしている。さらに、過去の「アルジェリア・イナメナスにおける天然ガスプラント襲撃事件」や今回のISによる日本人質の例をみるまでもなく、日本国家の利益のみならず日本国民の安全と自由も不意に脅かされる危険もなしとしない。

さらに、外交と安全保障のリアリズムの観点から見れば、中東でも圧倒的だった覇権国家アメリカの影響力が後退する一方、グローバルな多極化現象は中東から黒海に及ぶ旧ロシア帝国と旧オスマン帝国に属した領域の不安定化と内戦による地域主義の台頭、テロと暴力の拡散を進めることになった。ソ連とユーゴスラヴィアの解体に続いて、南オセチア共和国やコソヴォ共和国、ナゴルノ・カラバフ共和国といった「未承認国家」が出現したことも、中東から黒海に及ぶ地域の不安定を促進する要因になったことは否定できない。そして、シリアとイラクにまたがるISで懸念されるのは、テロや恐怖による統治とはいえ、かなり広汎な地域をいまのところ支配している点で一種の「未承認国家」として、イデオロギーと統治の有効性の両面において中東と欧米さらにアジアの若者たちの関心を惹き付けることにもなっている。

ISは、シリアとイラクにまたがる「シヤーム砂漠」(Syrian Desert, بادية الشام, bādīyah as-shām)の広大な土地を現実に支配し、両国間の長大な国境線を消し去ったかのように豪語している。これは、マシュリクをはじめ中東のすべての国家と政府を脅かしている。中東の地政学を大きく変動させるISの脅威の前では、これまで対立関係にあった国同士でも、国際秩序と国家観を多少なりとも尊重してきた共通の利益に立って拒否戦線を組むことになったのは興味深い事実である。こうしてアメリカからイラン、サウジアラビアからカタールにいたる国々は、国連決議を受け入れながら、ISへの空爆作戦に参加した。そして、日本も2014年9月に難民支援などに2550万ドル（約27億円）の供出を決定したのであった。

こうしてみると、ISの問題は第一次世界大戦によって出現した現代の中東地域秩序の危機に関わる本質的な挑戦に関わることであり、その本質と動向を学問的な裏付けによって着実に解明することは、日本の国家安全保障と積極的平和主義にとっても欠かせないことが分かる。

年間を通して当プロジェクトの研究に通底したテーマは、ISのもたらした中東の重要な歴史変動であった。いずれの研究会の報告も、ISが促した中東のパワー・シフトとイデオロギー配

置の変換に直接・間接に関連する要素をもった報告でもあり、研究会の内外でアラブ諸国の国境変化と消滅を導きかねない戦争の進行や現況も議論され、2014年以前の中東秩序には戻らないという予測が立てられた。

なかでも、20世紀最大の中東紛争の持続的関心と焦点の変化に注目した。パレスチナ問題にかかわるアラブとイスラエルの対立から、クルド民族の自決権と独立国家化への変化についても意見が交換された。すでにイラク戦争（2003年）によってKRG（クルド地域政府）が成立していたが、これからは中東と世界で独立国家をもたない最大の少数民族クルド人の国民国家形成への道が注目されるであろう。

さらに、シーア派對スンナ派對立の問題はイランとその同盟者対ISの構図を伴いながら、今後も中東の大きな主要構図となる点も議論された。1980年のイラン＝イラク戦争で始まった「スンナ派對シーア派紛争」は、軍事対決を持続的に深化させ、ISによる「セクタリアン・クレンジング」（宗派浄化）がシーア派住民を恐怖に陥れている構造は、ISによるテロの恒常化と日常化によって中東政治の分析において無視できない要素となる。これは、20世紀末のボスニア＝ヘルツェゴヴィナ紛争における「エスニック・クレンジング」（民族浄化）と比較する視座を提供してくれる。

同時に、「アラブの春」で露わになった国内対立についても着目した。20世紀中東では、およそどの国でも多様な権威主義と独裁的な体制による支配が猖獗を極めた。21世紀初めに抑圧的な体制への反乱が開始されながら、挫折の憂き目を見たことは研究会に臨んだ各報告者たちに共通する問題意識でもあった。内戦の中に内戦が入れ子となる複雑なシリアの二重戦争は、さらに他の国々や組織を巻き込んで多重戦争に進行する可能性を排除できない可能性までも暗示している。

以上の研究成果を踏まえて、次年度はISの行方を中心に議論を深化させて行く予定である。



研究メンバー

プロジェクトリーダー



山内 昌之 特任教授



中川 恵 客員教授

研究員

瀧 知也 共同研究員

東アジア経済統合

ASEAN を中心とした新興国のコーポレート・ガバナンスに関する調査

研究目的

2015 年末に「ASEAN 経済共同体 (AEC)」が発足する予定であり、市場統合に向けた動きが加速する。IMF は、ASEAN 10ヶ国の 2015 年の名目 GDP を 3 兆ドル、一人当たり GDP を 4,600 ドル、人口を 6.4 億人と予測している。今や ASEAN 諸国には豊富な労働力と旺盛な内需をめぐって外資系企業が投資の拡大を続けている。ASEAN 10カ国に韓国、中国、台湾、日本を合わせた東アジアの全世界における人口および GDP は、それぞれ 31.60%と 19.30%であり、世界において経済的にも、社会的にも強い影響力を有している。

日本企業は 2008 年のリーマン・ショックを契機に ASEAN への投資を質量ともに増やしており、ASEAN 諸国への M&A にも高い関心を寄せている。近年においては ASEAN 諸国の賃金が上昇し、生産地としての魅力は薄れる一方、消費大国としての魅力が急速に高まっている。特に、日中関係、日韓関係が悪化した 2012 年頃から、日本の金融機関の間では、金融商品の買い手として、ASEAN の注目度が一気に高まっている。このような日本の金融機関、製造業にとって、ASEAN 諸国への進出は重要なファクターであり、各国の法規制やコーポレート・ガバナンスは重要な問題となる。コーポレート・ガバナンスに関しては、主要な ASEAN 諸国は独自のコーポレート・ガバナンス・コードを制定している。金融・証券市場はすでに統合に向けた共通化・標準化の動きができてきている今日、コーポレート・ガバナンスの共通コードも視野に入れて考える必要があるだろう。本研究会では「ASEAN 経済共同体」構想における重要な社会的インフラストラクチャー整備の一環として、コーポレート・ガバナンスをとらえ、まずは韓国、中国、台湾、シンガポールの企業をとりまく法制度、会計・監査制度、金融市場などについて明らかにする。

研究内容（活動報告）

研究会 開催一覧

- ◆第1回 2014年7月29日
議題：キックオフミーティング、本研究会について

- ◆第2回 2014年9月29日
報告：森口聡氏（長島・大野・常松法律事務所 弁護士）
「アジアのコーポレート・ガバナンス 実務的視点から」
茅野みつる氏（伊藤忠商事株式会社 執行役員兼法務部長 カルフォルニア州弁護士）
「Asean を中心とした新興国のコーポレート・ガバナンス」

- ◆第3回 2014年11月10日
報告：王東明氏（大阪市立大学 創造都市研究科 准教授）
「中国のコーポレート・ガバナンスについて」

- ◆第4回 2014年12月1日
報告：中村みゆき氏（創価大学 経営学部 教授）
「シンガポールにおけるコーポレート・ガバナンス—現状と課題—」

- ◆第5回 2014年12月7日
報告：キム・ジュンギ氏（延世大学 法学専門大学院 教授）
「An Overview of Corporate Governance in Korea」

- ◆第6回研究会 2015年2月5日
報告：蔡英欣氏（台湾大学 法律学院 副教授）
「台湾におけるコーポレート・ガバナンス」

主な研究成果

2015年3月に「ASEANを中心とした新興国のコーポレート・ガバナンス報告書」をまとめた。本報告書では、研究会での議論および現地調査を踏まえ、韓国、中国、台湾、シンガポールのコーポレート・ガバナンスに関する事項をまとめた。

研究メンバー

◆プロジェクトリーダー



三和裕美子 教授

◆メンバー

石田猛行	ISS ジャパン エグゼクティブ・ディレクター
岡部直明	明治大学国際総合研究所フェロー、元日本経済新聞主幹
関山健	笹川日中友好基金室長、東京財団研究員
萩尾博信	元ニッセイ基礎研究所研究理事
林良輔	SBI ホールディングス 海外事業管理部次長
廣澤孝夫	一般財団法人企業活力研究所理事長
ブルース・アロンソン	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
水野満	日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授

◆オブザーバー

中原裕彦	経済産業省 経済産業局 産業組織課長
梶元孝太郎	経済産業省 経済産業局 産業組織課 課長補佐
藤田純孝	明治大学国際総合研究所フェロー、 伊藤忠商事（株）理事、オリンパス（株）ほか社外取締役
呂潔	日興ファイナンシャル・インテリジェンス 資産運用研究所 社会システム研究所 アナリスト

◆その他メンバー、事務局

大津健登	明治大学国際総合研究所研究推進員、 明治大学大学院教育補助講師、立教大学ほか兼任講師
野地もも	明治大学国際総合研究所研究支援者

(五十音順、敬称略)

東アジア地域協力

中国の勃興が与えるアジア諸国の変貌を日本との関係で考える

研究目的

東アジア経済において、中国のプレゼンスが急速に拡大し、対照的に日本のプレゼンスは縮小を続けている。また、世界経済全体においても、中国のプレゼンスが拡大する一方で、世界一の経済大国である米国のプレゼンスは相対的に縮小しつつある。そのような状況下で、1990年代以降進展してきた米国主導のグローバリゼーションに関する研究や、1990年代末のアジア通貨域を契機とした東アジア共同体をめぐる議論などは、中国を基軸とした世界的構造変動を念頭においたうえで再考察しなければならなくなっている。

2010年に名目GDPで日本を上回った中国は、すでに日本の2倍の規模に達し、2020年前後には世界一の経済大国である米国を逆転すると予想されている。中国の勃興は、東アジアにおいて政治経済面のインバランスを引き起こしている。世界金融危機のなかで米国型の新自由主義・グローバリズム（ワシントン・コンセンサス）に対する批判が高まる一方で、共産党主導の中国の発展は、市場に対する国家の役割を強烈に意識させる国家資本主義として注目を集めるようになった。しかし、権威主義的政治体制と結びついた北京コンセンサスとして、アフリカや新興国などへ広がる中で、資源や市場獲得を狙った援助や投資の急増と相まって警戒も根強い。

このような問題意識から、本プロジェクトは、東アジアにおけるグローバリズムの実態と功罪、そして北京コンセンサスの限界を実証的に分析しながら、最終的には、ワシントン・コンセンサスや北京コンセンサスとは異なる第三の道として、われわれが「アジア・コンセンサス」と呼ぶ、より開放的な新たな開発モデルを提示することを目的としている。中国が膨張するなかで、アジア・コンセンサスを日本の羅針盤、日本経済の再生に結びつけることが必要不可欠であるとの認識から、本プロジェクトは進められている。

研究内容（活動報告）

本プロジェクトの研究期間は、2014年度および2015年度の2年間となっており、現在も継続中である。とりわけ2014年度は、「豊かなアジア」として世界の成長センターに定着しつつ

あるものの、ダイナミックな構造変動のなかで「変化」にも直面している東アジアについて、日本との関係を中心に現状の理解と今後の展望について研究してきた。具体的には、①中国の勃興の現状と周囲への影響、②東アジア各国・地域によるそれへの対応（個別および地域レベル）、③グローバルリゼーションと国家資本主義(ワシントン・コンセンサス VS 北京コンセンサス)、④東アジア地域協力（とりわけ広域経済連携の意義と効果の検証）、⑤対米輸出依存から東アジア域内市場へのシフト、などをサブ・テーマとして研究を進めてきた。

活動報告としては、研究会をほぼ隔月で開催した。主要報告の報告者と報告タイトルは以下のとおりである。なお、一度の研究会に4時間程度の時間を設け、これらのメイン・スピーカー以外にも、各自の研究の進捗状況、直近の研究成果の紹介などを随時行ってきた。

第1回 平川均（国土舘大学） 「構造転換の世界経済と東アジア —ポスト金融危機の東アジアを考える—」

第2回 山本博史（神奈川大学） 「現在のタイの政治事情について」

第3回 小原篤次（長崎県立大学） 「中国経済の諸問題の考察」

第4回 報告① 春日尚雄（福井県立大学） 「日本、中国と ASEAN をめぐる直接投資を通じた相互依存関係：「ASEAN シフト」の動向と将来」

報告② 町田一兵（明治大学） 「中国ラオスの国境の交通インフラ及び物流 —現状と今後の可能性—」

第5回 吉川愛子（政策研究大学院） 「南アジアの出稼ぎ労働者について」

第6回 武井泉（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング） 「アジア地域におけるハラール市場」

また、研究会の際、並びに、研究会とは別の日程にて、2015年度に予定している研究成果の取り纏めについても多くの議論を行った（詳細は次項にて）。

主な研究成果

本プロジェクトの最終的な研究成果は2015年度に出版予定である。2014年度は、研究会などにおける議論を踏まえて、それに向けた出版企画（章立てなどの構成）の確定や執筆分担を固めることができた。

書籍の構成としては、①「グローバル化するアジアと世界経済」、②「膨張する中国とアジア」、③「対米輸出から域内市場にシフトする産業」、および④「アジア・コンセンサスの模索」の4つの柱を立てる。①ではアジアのグローバル化の現状を多角的に分析し（総論、生産ネットワークの構築、制度的統合、労働力移動、「アジア社会」など）、②ではアジアを舞台とした中国の膨張の実態を最新データで描出する（中国経済に加え、中国との関連を念頭に置いたエネルギー市場、韓国経済、ASEAN経済、インド経済など）。そして、③ではアジアの産業と市場の発展状況を概観し（具体的には、自動車産業、物流インフラ、イスラム市場など）、最後に④ではワシントン・コンセンサス、北京コンセンサスの問題と欠点を指摘しながら、新たな開発モデルとしてアジア・コンセンサスを提起する見込みである。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



小林尚朗 教授

研究員

権善喜 研究員

EU 研究会

研究目的

明治大学国際総合研究所は 2013 年 7 月、東アジア経済統合研究会の関連研究会として、経済統合の先輩格にあたる EU を研究するため EU 研究会を設けた。ユーロ危機が深刻化し、EU 離脱論も出るなかで、EU とユーロの将来を冷静に分析し展望することが求められたからである。それは成長センターでありながら課題を抱える東アジアの将来にもかかわってくる。

研究内容（活動報告）

EU 研究会は 2013 年 7 月の初会合以来、ほぼ月 1 回のペースで研究会を開催し、集中討議してきた。メンバーには、明治大学はじめ学界、民間研究機関、経済界、メディアなど EU とユーロに関する日本の論客を網羅した。経済、金融、通商、国際政治、そして歴史と様々な角度で EU の実態を探り、将来を展望するためである。

主な研究成果

焦点であるユーロ危機とその打開策である銀行同盟など改革の行方は議論の出発点だった。EU の構造問題である雇用・失業には大きな課題が横たわることが共通認識になった。独り勝ちになったドイツのユーロ責任も討議した。

金融緩和に踏み込んだ欧州中央銀行（ECB）がデフレを防げるか、再燃するギリシャ危機、スコットランド問題を含めた英国の総選挙、複雑化するウクライナ問題は、世界経済をも左右するだけに関心が高かった。

さらに日本と EU の経済連携協定が動き出すなかで、日 EU の通商連携も討議の対象とした。環太平洋経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に並ぶ 3 大メガ FTA（自由貿易協定）の行方から目が離せない。

研究会はこうした討議と合わせて、当面する国際経済、国際政治の様々な課題について自由討議しており、国際問題の共通認識を得るうえでも大いに役立っている。

2015年度の研究会も引き続き月1回のペースで開催し、これまでの課題について議論を掘り下げる予定である。さらにEUの歴史的展開、EUの国際政治力学などにも踏み込み、EUの行方を探る考えだ。

そのうえで、EUの東アジアへのインプリケーションを探ることをめざしている。2015年度内には、EUの関係者を含めてシンポジウムを開催する計画だ。また研究成果を出版することを考えている。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



岡部直明 フェロー

研究員

夏村徳彦 研究員

医療政策 新興国ヘルスデータ調査

研究目的

本調査では、医療の国際展開にとって重要なヘルスデータを収集、蓄積し、当該国の攻略に向けた示唆を得ることを目的とする。現在、日本再興戦略および健康・医療戦略のもとで新興国への医療機器・サービスの販路拡大を見据え、医療保険制度や薬事規制等の包括的市場調査・分析を行う必要性がより一層高まっている。しかしながら、これまでのところ中国、インドをはじめとするアジア諸国では、OECD 諸国とは異なり、十分なヘルスデータが整備されていない。そのため、公開情報のみでそのような国々の健康や医療の実態を把握することは困難な状況にある。そこで、明治大学国際総合研究所の知見を結集して、医療の国際展開にとって重要なヘルスデータを収集、蓄積する。

なお、将来的には OECD ヘルスデータに準ずるアジア諸国のヘルスデータベースを作成し、毎年情報を更新する形で定点観測を行うことが重要であるという認識で研究を進める。

研究内容（活動報告）

今年度は、中国、台湾、韓国、カンボジア、フィリピン、ラオス、ブルネイ、シンガポールを調査対象国/地域として、新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査を行った。以下、調査項目と調査体制を順に示す。

（1）調査項目

本調査で調査対象としているのは、下記の項目である。

- 調査項目

- 基礎情報

- ◇ 人口
- ◇ GDP
- ◇ 疾病・死因に関するデータ(例 疾病別死因割合)
- ◇ 罹患率

I. 医療インフラ及び制度関連情報

- ◇ 医療・保健支出
- ◇ 公的・民間医療保険制度(保険の人口カバー率・保険内容)

- ◇ 医師・病院数
- ◇ 薬事制度(薬事に関する規制放棄、監督機関、研究開発、治験)
- ◇ 医師・医学会情報(診療科別医師、医学会状況、外国人医師による医療行為の可否など)

II. 医療関連市場(医薬品・医療機器)

- ◇ 市場規模および成長予測
- ◇ 輸出入状況(輸出入量・主要輸出入機器)
- ◇ 関税(日本から対象国へ輸出した場合)
- ◇ 主要企業(3社程度、それらのシェア)
- ◇ 流通構造(中古医療機器の規制と流通状況を含む)
- ◇ 需要の高い医薬品・医療機器企業
- ◇ 医薬品・医療機器見本市(見本市の開催、次期、参加者など)
- ◇ 別の海外資本の進出状況(主要な病院を中心に調査、病院への出資規制、運営・建物への海外資本の割合など)

III. 政策動向

- ◇ 医療産業振興政策(投資を支援する政策等)
- ◇ 病院建設計画
- ◇ 社会保障政策(医療保険制度改革等)
- ◇ 規制関連政策の将来動向
- ◇ 医薬品特許の将来動向
- ◇ ハーモナイゼーションの将来動向

IV. 医療機関・制度

- ◇ 医療機関情報
- ◇ 主要な病院(公立、私立各3病院程度、知名度や規模から絞ったもの)
- ◇ 海外資本の状況(運営・建物への海外資本の割合、主要な病院を中心に調査)
- ◇ 病院への出資規制
- ◇ 医師情報
- ◇ 外国人医師による医療行為の可能性を調査(可能ならば要件や手続きの調査)
- ◇ 専門医院状況(大型専門医院数・専門分野)
- ◇ 病院種別医師数
- ◇ 保険償還制度(価格決定制度、医療技術評価など)

(2) 調査方法

本研究では、中国、台湾、韓国、カンボジア、フィリピン、ラオス、ブルネイ、シンガポールのヘルスデータを収集するにあたって担当者を置き、主に文献とインタビューを組み合わせ、調査を進めることにした。調査体制は、代表者を大西昭郎（明治大学国際総合研究所客員教授/東京大学公共政策大学院特任教授）、とりまとめを佐藤智晶（明治大学国際総合研究所共同研究員/青山学院大学法学部准教授/東京大学公共政策大学院特任准教授）、そして各国の担当者は下記のとおりである（所属、肩書き、年次は当時のままであることに留意されたい）。

- 中国 野地もも（明治大学国際総合研究所）
劉曉燕（明治大学国際総合研究所）
黒河昭雄（明治大学国際総合研究所/東京大学政策ビジョン研究センター・学術支援専門職員）
- 台湾 野地もも（明治大学国際総合研究所）
黒河昭雄（明治大学国際総合研究所/東京大学政策ビジョン研究センター・学術支援専門職員）
- 韓国 大津健登（明治大学研究・知財戦略機構ポスト・ドクター/立教大学兼任講師/関東学院大学ほか非常勤講師）
- カンボジア 亀山菜々子（かものはしプロジェクトカンボジア（シュリムアップ事務所）
- フィリピン 宮城杏奈（外務省国際協力局国際保健政策室）
- ラオス 宮城杏奈（外務省国際協力局国際保健政策室）
佐藤智晶（明治大学国際総合研究所共同研究員/青山学院大学法学部准教授/東京大学公共政策大学院特任准教授）
- ブルネイ 徳田 香子（東京大学総合文化研究科国際社会科学分野国際関係専攻 「人間の安全保障プログラム」 博士課程 3 年）
- シンガポール 羽藤千花子（東京大学総合文化研究科超域文化科学専攻文化人類学コース・修士課程 2 年）
佐藤智晶（明治大学国際総合研究所共同研究員/青山学院大学法学部准教授/東京大学公共政策大学院特任准教授）

※基礎情報については、野地もも氏（明治大学国際総合研究所）が担当した。

※グラフの作出については、黒河昭雄氏（明治大学国際総合研究所/東京大学政策ビジョン研究センター・学術支援専門職員）および笹川裕加（東京大学公共政策大学院・修士 1 年）による。

主な研究成果

経済産業省・野村総合研究所からの委託調査報告書およびその国別サマリー

「平成 25 年度新興国マクロヘルスデータ規制・制度に関する調査」（2014 年 3 月），available at http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kokusaika/downloadfiles/fy25macrohealthdate/macrohealthdate.pdf;

「平成 25 年度新興国マクロヘルスデータ規制・制度に関する調査（国別サマリー）」（2014 年 3 月），available at http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kokusaika/downloadfiles/fy25macrohealthdate/macrohealthdate_summary.pdf

研究メンバー

プロジェクトリーダー



大西昭郎 客員教授

研究員

共同研究員 佐藤智晶、劉曉燕、

ポスト・ドクター 大津健登

客員研究員 宮城杏奈、羽藤千花子

補助研究員 黒河昭雄 野地もも

医療政策 医療技術評価 (HTA)

研究目的

アジアの医療政策では、国民皆保険制度の確立とその持続可能性に関して医療技術評価 (HTA) がどのような役割を果たせるのかが問われている。特に、近年の高額な医療イノベーションの価値をどのように価格に反映すべきなのか、各国が独自の制度を模索している。折しも安倍内閣は重点政策の一つとして国際保健外交戦略を打ち出し、逆に国際的には日本の医療技術と皆保険制度の真価が問われる事態となっている。そのため、タイを対象国として、2 国間の医療技術評価制度を比較する国際フォーラムを開催し、今後の安倍内閣国際保健外交に求められる論点と課題を医療技術評価の側面から明らかにする。

研究内容 (活動報告)

皆保険制度における医療技術評価の役割をテーマとして、日本・タイ国際 HTA 政策フォーラムをバンコクの明治大学アセアンセンターにおいて開催した。タイ現地のシーナカリンウィロート大学および東京大学公共政策大学院医療技術・政策学寄付講座の協力を得て、様々な背景をもつ参加者により活発な議論が行われた。主に、欧州の医療技術評価庁の最新動向や米国オバマ政権の医療改革の最新事情もふまえながら、英国で提起された価値に基づく価格決定 (VBP) の問題に対して、イノベーション評価がどのように反映されるのか、日本とタイの制度・政策の異同、および学び合える教訓や今後の課題について討議した。会議目録は以下の通りである：

日本・タイ国際 HTA 政策フォーラム
テーマ：皆保険制度における医療技術評価の役割
ーイノベーション評価と価値に基づく価格決定ー

本会議 2015 年 1 月 23 日 (金)

副会議 2015 年 1 月 22 日 (木)

主催

明治大学 研究・知財戦略機構 国際総合研究所

協力

シーナカリンウィロート大学

東京大学公共政策大学院医療技術・政策学寄付講座

本会議

日時：2015年1月23日（金） 12:55-17:00

会場：明治大学アセアンセンター

（タイ・バンコクのスクンビット地区にあるシーナカリンウィロート大学内）

114 M.L. Pin Malakul Building 10th Floor.

North Klongtoey Wattana, Bangkok 10110

主催：明治大学 研究・知財戦略機構 国際総合研究所

協力：シーナカリンウィロート大学

東京大学公共政策大学院医療技術・政策学寄付講座

参加者：

- 小沼士郎（元内閣官房健康・医療戦略室企画官）（インターネット参加検討中）
- 林良造（明治大学国際総合研究所 所長）（インターネット参加）
- 鎌江伊三夫（明治大学研究・知財戦略機構 客員教授）
- Jennifer Friedman（明治大学国際総合研究所 客員研究員）
- 杉本隆（東京大学公共政策大学院 特任研究員）
- Nathorn Chaiyakunapruk, Pharm.D., Ph.D（Monash University Sunway Campus, Malaysia）
- Rungpetch Sakulbumrungsil PhD (Dean, Faculty of Pharmaceutical Sciences, Chulalongkorn University, Thailand)
- Surasak Saokaew, Pharm.D, Ph.D (Associate Dean for Administration, School of Pharmaceutical Sciences, University of Phayao, Muang, Phayao, Thailand)
- Joerg Mahlich（ヤンセンファーマ（株）ヘルスエコノミクス部長）
- Jittrakul Leartsakulpanitch (Janssen Asia Pacific, Director, Bangkok, Thailand)
- 山部薫（武田薬品工業（株）医薬営業本部 営業企画部主席）
- 佐藤光伸（日本メドトロニック（株）臨床開発・薬事統括・医療経済・渉外企画本部長）
- 小林慎（クレコン 医療テクノロジーアセスメント（株）取締役）

プログラム

12:50 開会挨拶 林良造 明治大学国際総合研究所長

13:00 講演1 「アジア諸国におけるHTAの展望」

Nathorn Chaiyakunapruk, Pharm.D., Ph.D

Professor, Monash University Malaysia, Malaysia

13:30 講演2 「タイの皆保険制度とHTA/VBP」

Rungpetch Sakulbumrungsil PhD

Dean, Faculty of Pharmaceutical Sciences, Chulalongkorn University, Thailand

14:00 休憩 (10分)

14:10 講演3 「日本の皆保険制度とHTA/VBP」

鎌江伊三夫 明治大学客員教授/東京大学特任教授

14:40 講演4 「ドイツの皆保険制度とHTA/VBP」

Joerg Mahlich

ヤンセンファーマ (株) ヘルスエコノミクス部長

15:10 休憩 (10分)

15:20 円卓討議「日本・タイのイノベーション評価とVBPを比較する」

- タイの医療技術評価と価格決定に求められる条件と手法は何か
- それらの条件や手法に米国や欧州はどのように影響しているか
- タイが日本の医療技術に何を求めるか
- 日本のHTAや薬価制度はタイや他のアジア諸国の参考になるか
- タイと日本に今後HTAに関するどのような協力や連携が望まれるか

座長 鎌江伊三夫

招待発表者

- ・小沼士郎 (元 内閣官房 健康・医療戦略室企画官) (インターネット)
- ・Jennifer Friedman (明治大学国際総合研究所客員研究員)
「米国オバマ政権のヘルスケア改革」

討議者

- ・Nathorn Chaiyakunapruk, Pharm.D., Ph.D (Monash University Sunway Campus, Malaysia)
- ・Rungpetch Sakulbumrungsil PhD (Chulalongkorn University)
- ・Surasak Saokaew, Pharm.D, Ph.D (University of Phayao, Phayao, Thailand)
- ・杉本隆 (東京大学公共政策大学院 特任研究員)
- ・山部薫 (武田薬品工業 (株) 医薬営業本部 営業企画部主席)
- ・Joerg Mahlich (ヤンセンファーマ (株) ヘルスエコノミクス部長)
- ・Jittrakul Leartsakulpanitch (Janssen Asia Pacific, Director, Bangkok, Thailand)
- ・佐藤光伸 (日本メドトロニック (株) 臨床開発・薬事統括・医療経済・渉外企画本部長)
- ・小林慎 (クレコン 医療テクノロジーアセスメント (株) 取締役)

16:55 閉会挨拶 鎌江伊三夫 明治大学客員教授/東京大学特任教授

17:00 閉会

18:00 レセプション (於ウェスティン グランデ スクンビット ホテル)

副会議

日時：2015年1月22日(木) 10:00-12:00

会場： Health Intervention and Technology Assessment Program (HITAP)
6 th Floor, 6 th Building, Department of Health, Ministry of Public Health,
Tiwanon Rd., Muang, Nonthaburi 11000, Thailand

テーマ：「タイの UHC と HTA: HITAP の展望」と日本の HTA

- －HITAP history as well as its mission and vision;
- －Thailand's UHC benefits package;
- －the National List of Essential Medicines in Thailand;
- －an introduction to HITAP international unit's work
- －HTA and relevant work in Japan

日本からの参加者：

- 鎌江伊三夫 (東京大学公共政策大学院特任教授、明治大学研究・知財戦略機構 客員教授)
- 杉本隆 (東京大学公共政策大学院 特任研究員)
- 山部薫 (武田薬品工業(株) 医薬営業本部 営業企画部主席)
- 小林慎 (クレコン 医療テクノロジーアセスメント(株) 取締役)

Presentation 1 "Health Intervention and Technology Assessment Program"

Sripen Tantivess, PhD., Senior researcher, HITAP, Thailand

Presentation 2 "UHC, Innovative Medicines and HTA in Japan: Challenges for Affordability and Sustainability"

Isao Kamae, Professor, University of Tokyo and visiting professor, MIGA

Presentation 3 " Practical Issues in Conducting PE in Japan "

Makoto Kobayashi, PhD., CRECON Medical Assessment Inc.

研究成果

1. タイ政府の医療技術評価組織 HITAP との副会議

先ず、本会議の前日の1月22日、タイ保健省内の医療技術評価組織 HITAP (Health Intervention and Technology Assessment Program) を訪問して副会議を開催した。HITAP はバンコク郊外の保健省の一画に在るが、政府とは準独立に業務を行っており、いわば準政府組織として機能している。午前10時からのおよそ2時間の会合では、タイ・日本両国の参加

者から3つの発表がなされ、同席した5名のHITAPの分析担当者らと「皆保険制度における医療技術評価の役割」に関して討議した。

第1に、HITAPのシニア研究員であるDr. Sripen Tantivess氏からは、HITAPの組織理念や組織構成等について解説があった。質疑応答では、同席したHITAP側の数名の分析担当者も含めて、産業界との交渉の基本方針やその実際の有り様、償還から外すための評価方法などについて議論がなされた。

2番目に鎌江が日本の医療制度と薬価算定方法の概要と問題点について講演した。それに基づいて、タイと日本の医療システムには相違点が認められるものの、タイのユニバーサルヘルスカバレッジは日本のそれを参考に構築された歴史もあり両国が共通の課題を抱えていること、また、タイの方が公的なHTA導入は先行したが、日本はいわば日本版HTAとでも言うべき独自の薬価算定方式を長年運用しており、一概に日本がHTA後進国であるとは言えないことなどが明らかにされた。そして、HTAの公的導入と運営にあったタイの知見と課題を日本の制度設計に活かすことが肝要であることを共通認識として確認した。

最後に、小林慎氏が研究コンサルタントとしての立場から、日本における医療技術の経済評価を実施するにあたっての課題を中心に、日本の経済評価分析の実際について発表した。そこでは、従来から指摘されてきたデータの利用可能性の問題が取り上げられた。すなわち、とかくデータ不足が問題であると指摘されるが、そもそも医療技術の経済評価における一手法であるモデリング研究はデータ不足を前提として実施されるものであるということが述べられた。日本での分析事例では、原則、データが不足しているために経済評価が実施できないとすることはなく、欧米の文献からのデータの援用や国内での調査によりデータ生成を行うことが説明された。HITAP側の研究者からは、疫学データの不足はモデリング研究で用いる各種パラメータの推定値の精度と信頼性に大きな影響をもたらし、一定以上のデータ不足があれば、結局、モデリング研究の結果が信頼されなくなる懸念があることが指摘された。

2. 明治大学アセアンセンターでの本会議

2015年1月22日の医療技術評価組織HITAPとの副会議を受けて、23日午後1時から5時半までシーナカリンウイロート大学内の明治大学アセアンセンターにて本会議を開催した。本会議は、明治大学国際総合研究所林良造所長によるインターネットを通じた開会挨拶に続いて、タイのHTA専門家であるモナッシュ大学Nathorn Chaiyakunapruk教授、チュラロンコーン大学Rungpetch Sakulbumrungsil教授、ヤンセン東京のDr. Joerg Mahlich氏などによる招待講演、さらに招待出席者全員による円卓討議という流れで会議全般の運営を鎌江が執り行った。

まず冒頭、林所長が日本からのビデオ中継により本会議の背景、意義および成果への期待を表明した。それを受けて、Nathorn Chaiyakunapruk教授とRungpetch Sakulbumrungsil教授からタイの医療制度とHTAの位置づけ、価値に基づく価格決定(VBP)についての発表が

あった。Nathorn Chaiyakunapruk 教授からは、アジア各国のなかで HTA に対する考えかたの違いに着目すると、韓国やタイは cost per QALY と閾値法を採用しており、一方、台湾と日本は医学的効果に重きを置いて、価格交渉と budget impact に主な関心を持っていると解釈可能であるという比較論があることが紹介された。また、タイの医薬品処方集 (National List of Essential Medicine) における選択のプロセスの流れの詳細が示された。処方集に収載されるかどうかの決定は NICE と同様な閾値方式が用いられるが、必ずしも固定された閾値が厳密に適用されているわけではないこと、さらに、様々な要因を考慮して閾値より高い増分費用対効果比 (ICER) を示した医療技術についても償還した例があることが明示された。

Rungpetch Sakulbumrungsil 教授からは、特別な患者グループ (例えば、障害や救急医療など) に対する医療技術の償還価格のガイドライン作成に関する研究についての発表があった。モデル開発の後、パイロット研究を実施し、コスト削減の観点から良好な結果を得たことで、National Health Security Office のバンコクオフィスが、一部の薬剤の評価のために新たに開発された償還モデルを採用することを決めたとの報告があった。両教授から共通して、タイでは HTA を重要なツールであると認識しているが、課題は抱えており、今後さらにタイの HTA を発展させる必要があるとの見解が示された。

続いて、日本とドイツの事例が紹介された。鎌江が日本の医療制度と薬価算定方式を概説した。特に、日本は欧米流の医薬経済学に基づいた方法で公的に HTA を導入しているとは言えないものの、歴史的には準 VBP とすべき薬価算定方式を採用してきたことを解説し、本会議参加者間でその認識が共有された。Joerg Mahlich 氏からは、ドイツの医療制度と人口問題、HTA 組織についての講演があった。医学的効果の評価指標として、追加的価値 (additional benefit) を 6 段階で分類する方法が紹介され、実際にはサブグループ毎に更に幾パターンにも分けて評価を行うことが示された。医学的効果を測定する種々の指標をどのように認めるかという議論があることも示された。ある種の患者を対象にした分析では、妥当性を検証することが方法論的に実施困難な研究を要求されることがあり、非現実的なことを要求されると医学的効果を過小評価してしまう懸念があることが指摘された。また、ドイツの医療技術評価で導入された効率的フロンティアという分析手法についても紹介があった。さらに、VBP の観点からは、購買力平価 (Purchasing power parities) を考慮した外国価格参照法について現在 EU での議論が進行中であることが報告された。

さらに円卓討議「日本・タイのイノベーション評価と VBP を比較する」では、以下の 5 点：すなわち、

- 1) タイの医療技術評価と価格決定に求められる条件と手法は何か、
- 2) それらの条件や手法に米国や欧州はどのように影響しているか、
- 3) タイが日本の医療技術に何を求めるか、
- 4) 日本の HTA や薬価制度はタイや他のアジア諸国の参考になるか、
- 5) タイと日本に今後 HTA に関するどのような協力や連携が望まれるか

を論点として、小沼氏、Jennifer Friedman 氏、Surasak Saokaew 氏による講演があり、それらを受けて参加者による全員討議へと進んだ。まず、ガーナから Google のビデオシステムを利用して、小沼氏が会議に参加して、日本政府や外務省として、ユニバーサルヘルスカバレッジを重要視していることが説明された。Jennifer Friedman 氏からは米国の事例が紹介された。オバマ政権による医療改革の流れを踏まえ、特に高齢者を対象としたメディケアを事例として、医療技術の価値を考慮した支払方法が解説された。また、Surasak Saokaew 氏はタイと日本のデータベースの比較調査結果を発表し、両国のデータベースに基づく医療経済評価の可能性と課題についての議論を喚起した。他の討議者からも、国や所属組織を超えて、今後の医療システムをどのように運営していく必要があるか、それぞれの業務背景に基づいての意見が出され、各論点を中心とした活発な討議が行われた。

今回の会議は明治大学アセアンセンターで開催された初の HTA 専門家会議であったとともに、日本とタイの皆保険制度における医療技術評価の役割に関する 2 国間比較を、安倍内閣による国際保健平和外交理念の文脈の下で討議した国際医療政策研究集会として、大きな学術的成果が得られた。特に、内閣府健康・医療戦略室元企画官小沼士郎が円卓会議に西アフリカのガーナからインターネット参加するなど、現代の情報技術環境を活用して日本、タイの産官学の専門家間の実質的な研究討議が地理上の制約を越えて行えることを検証することにおいても大きな成果をあげた。

以下に、成果として、両国への提言のためのエグゼクティブ・サマリーを示す。

エグゼクティブ・サマリー

- 1) タイの医療技術評価と価格決定に求められる条件と手法は何か、
タイは Cost per QALY と閾値法を採用しており、費用対効果のデータが保険償還に必須である。一方、日本は保険適用に費用対効果の評価は導入されておらず、医学的効果の評価に重きを置いて、価格設定とその財政インパクトに主な関心を持っている。
- 2) それらの条件や手法に米国や欧州はどのように影響しているか、
タイで制度化された Cost per QALY と閾値法による医療技術評価法は、欧米で確立された医薬経済学(Pharmacoeconomics)の影響下にある。また、オバマ政権により創始された効果比較研究や、欧州での政府による相対的価値の指標の導入や医療技術評価組織の設立によって、価値評価が世界的潮流となってきた。
- 3) タイが日本の医療技術に何を求めるか、
高い技術力、および技術の価値エビデンス、技術評価における国際的リーダーシップや教育・データベースなどインフラ整備への貢献など。
- 4) 日本の HTA や薬価制度はタイや他のアジア諸国の参考になるか、
タイと日本の医療システムには相違点が認められるものの、タイの皆保険制度は日本のそれを参考にした歴史があり、両国は共通の課題を抱えている。日本独自の薬価

算定方式（日本型の準 VBP）など、タイの HTA 制度の改善や他のアジア諸国の HTA 導入に日本の制度設計を活かすことが肝要である。

5) タイと日本に今後 HTA に関するどのような協力や連携が望まれるか

日本で導入予定の 2016 年度よりの HTA の方式について情報交換をするとともに、現在 EU での議論が進行中の購買力平価（Purchasing power parities）を考慮した外国価格参照法に関する研究など、今後のアジア域内での協力関係を推進する。

本会議終了後、参加者間のさらなる意見交換と交流を期して、明治大学アセアンセンターから徒歩圏内にあるホテル内会場でレセプションを開催した。立食形式のなか、参加者間で更に議論が重ねられ、今後の学術的な協力についてのアイデアや合意が得られるなど、終始和やかな雰囲気の中で会議の最終的な使命が果たされた。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



鎌江伊三夫 客員教授

研究員

山崎珠理 補助研究員

情報ネットワークの脆弱性問題

大規模自然災害発生時の SCM に関する情報ネットワークの脆弱性と
その課題

研究目的

インターネット勃興から 20 年、大規模自然災害や、企業からの大規模な情報漏えい、なりすましによるサイバー犯罪、国の重要インフラに対するサイバー攻撃の脅威など、我々は、次から次へと発生する新たな脅威に直面している。本研究の最終年度にあたり、いま改めて、大規模自然災害に対する情報ネットワークの強靱性や、情報技術による災害支援の効果、一方で、消えることのない脅威に対する情報ネットワークの弱さと、それに向けた今後の取組みについて、検討していくことが目的である。

研究内容（活動報告）

1. 研究会

下記のとおり、5回の研究会を行った。

第1回研究会（2014年6月6日）

「日 ASEAN 連携枠組みについて」

「政府情報セキュリティ研究開発戦略と MIGA プロジェクトの方向性」

第2回研究会（2014年7月4日）

「2014年 FIRST 参加報告」

第3回研究会（2014年8月20日）

「ANA グループにおけるセキュリティ主管部門としての CSIRT 活動」

第4回研究会（2014年9月24日）

「トヨタ自動車の情報セキュリティへの取り組み」

第5回研究会（2014年10月3日）

「IOTのセキュリティ事例」

2. シンポジウム開催

研究プロジェクトの総括として、以下の概要でシンポジウムを開催した。

テーマ「情報ネットワークの強さと弱さ～大規模自然災害からサイバー空間まで」

日時：2014年11月12日 14:00-16:00

■プログラム■

14:00-14:05 開会の挨拶（林良造明治大学国際総合研究所長）

14:05-15:05 「阪神淡路大震災から東日本大震災へ：情報ネットワークの効果と課題」

（金子 郁容 氏 明治大学特任講師／慶應義塾大学教授）

15:05-15:10 質疑応答

15:10-15:20 休憩

15:20-15:50 「試されるサイバー空間における国際連携」

（小宮山 功一朗 氏 JPCERT コーディネーションセンターエンタープライズサポートグループマネージャ兼国際部シニアアナリスト、FIRST(Forum of Incident Response and Security Teams) 理事)

15:50-15:55 質疑応答

15:55-16:00 閉会の挨拶（山口英明治大学客員教授/奈良先端科学技術大学院大学教授）

モデレーター：中西晶（明治大学経営学部教授/明治大学国際総合研究所所員）

主な研究成果

研究会の議論から、グローバルな情報ネットワークの拡大、IoT (Internet of Things) の進展によって、航空交通や製造業などいわゆる ICT のユーザ企業にとっても情報セキュリティは深刻な課題であることが明確になった。これまでの ICT ベンダーを中心とした情報セキュリティの議論から、その研究対象を拡大していく必要がある。しかし、今回の研究会参加企業も含め、ユーザ企業におけるセキュリティ対策は、まだ必ずしも十分な体制をとるまでにいたっていない。こうした脆弱性をどのように克服していくかは、これからの大きな課題である。

また、シンポジウムでの議論からは、大規模自然災害発生時の情報ネットワークのあり方、そのレジリエンスについて、過去、情報ネットワークの存在を知らしめることになった 1995 年の阪神淡路大震災や、2011 年東日本大震災での調査などを踏まえた考察がなされた。気象・自然といったコントロールは難しいが予測はある程度可能な事象に情報ネットワークはどう貢献し、どう影響をうけるのかについてより深い議論が必要である。また、災害現場でのボランティアから政策的意思決定までの人間系の動きをあわせて検討する必要があることも認識できた。

その一方で、これまで多様な利害関係者の共通の財産であり、国際社会が協力して維持する対象であった情報ネットワークの世界 (サイバー空間) に、近年、主導権をめぐる国家的なせめぎ合いが始まっていることも周知の事実である。こうした課題を克服すべく、国際機関・政府・インターネット技術者の間で行われている国際連携を強化するための取組みも今後十分に検討していく必要がある。特に、アジア、アフリカ地域で日本が情報セキュリティ先進国として、貢献できる期待は大きいということも明らかになった。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



山口英 客員教授



中西晶 教授

清貞智会 客員教授

研究員

金野和弘 客員研究員

山賀正人 客員研究員

情報ネットワークの脆弱性問題

クラウドセキュリティ・プライバシー研究

研究目的

Internet of Things (IoT) や M2M (Machine to Machine) の普及とともにさまざまなデータが得られるようになり、これらのデータ、いわゆるビッグデータを収集・分析することで、新事業・サービスの創出や日本を取り巻く諸課題の解決に大きく貢献することが期待されている。インターネット上で国境を超えてデータをやり取りするケースが増えているが、オンラインのセキュリティおよびプライバシーに関する法制度は国・地域ごとに設けられているため、混乱が生じている。

このため、国際的に調和できる法制度の確立が求められているが、技術の進歩やそれによって生じた課題に対応するため、オンラインのセキュリティおよびプライバシーに関する法制度の見直しを世界規模で進められている。

日本でも 2014 年にサイバーセキュリティ基本法案が国会へ提出され、11 月に成立した。また、2013 年 12 月、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（本部長：内閣総理大臣）が「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」を決定し、2015 年の通常国会へ個人情報保護法の改正法案が提出された。

こうした状況を踏まえ、日本の法制度が海外の法制度に調和できるよう、政策提言を行う。

研究内容（活動報告）

研究課題

2014 年度は特に個人情報保護法の改正へ向けた議論が活発化していたため、以下の三点を中心に調査・研究した。

1. 越境データ移転

欧州は域内から域外へのパーソナルデータの移転を、原則、禁止している。このため、欧州市場でビジネス展開する日本企業が、欧州から日本へパーソナルデータを移転するには、複雑で時間のかかる手続きが必要である。こうした手続きを簡素化するための方策について検討した。

2. 匿名データに関するルール作り

個人が特定される情報は個人情報となるが、ビックデータ時代、さまざまなデータが組み合わせられて、意図せず、個人が特定されることがある。このため、個人情報の定義が拡大し、過度に制約がかかる恐れがある。

日本政府は、個人情報を匿名化することで、データの利活用を推進させようとしている。ここ数年、同様の試みが諸外国でも検討されている。匿名加工に関する日本のルールが海外のルールと調査できるよう、海外の取り組みについて調査・研究した。

アプローチ

産学官の専門家を集めて課題を洗い出し、個人の権利を保護しつつ、日本の事業者(サービス提供者、製造業、ITベンダー)の国際競争力の向上できるような法制度について検討を深め、適時、政府に政策提言を行った。

主な研究成果

1. 国際会議（東京大学「Global Leader Program for Social Design and Management」との共催）

2014年3月 International Symposium on Cross-border Data Flow I

2014年10月 International Symposium on Cross-border Data Flow II

2. パブリックコメント

2014年7月 パーソナルデータに関する制度改正大綱のパブリックコメント提出

3. 報告書と政策提言

研究メンバー

プロジェクトリーダー



清貞智会 客員教授

研究員

大橋照久 客員研究員

今里貴子 補助研究員

黒河昭雄 補助研究員

グローバルファイナンス

研究目的

この一兩年日本企業の資本生産性を含む業績・資本効率の低迷が問題視され持続的企業価値向上に向けた収益性改善、競争力強化を求めて、コーポレート・ガバナンス改革が急速に進展した。

一方、日本企業は社会・経済の構造変化や経済のグローバル化等の環境変化に対応して企業としての成長戦略や構造改革を迫られるが資金需要も多様化、また、資金供給側の状況も大きな変化が見られる。

本研究ではグローバルファイナンスの視点で先進諸国の金融政策・規制動向等のマクロ環境の分析、需要側(企業)の資金需要多様化や経営戦略の動向分析、供給側(金融・資本市場)の現状と傾向の分析を行ったうえで企業のグローバル経営における財務戦略やリスクマネジメントを含む財務ガバナンスのあり方を検討する。

研究内容（活動報告）

1. 研究会活動状況

研究会は2014年5月開始、2015年4月までに下記7回の研究会を開催済み。

2015年度も本研究会を継続予定。

1) 第1回研究会（2014.7.2）

議題：研究会の趣旨説明と研究テーマについての意見交換。

初回につき Project Leader より研究会計画概要を説明し研究の運営方針について意見交換。

2) 第2回研究会（2014.9.10）

議題：”日本に於けるコーポレートファイナンス”

報告者：伊藤友則 一橋大学大学院教授

伊藤教授による下記を含む問題提起の後、意見交換・議論。

“日本の企業金融はあるのか?”、“企業金融の本質”、“最適資本構成、資本コスト、あるべき資本生産性”、“投資家との対話”、“M&A について”、“株主還元のあり方”。

3) 第3回研究会 (2014.10.27)

議題：“世界経済・金融の現状と課題”

報告者：松宮基夫 三菱東京UFJ銀行 経済調査室長

松宮氏より”世界経済・金融の現状と展望”、“国内マネーフローの日米比較”、“先進国の大規模金融緩和とグローバル・マネーフローの変化”、“グローバル金融機関の動静”について報告がなされ、意見交換した。

4) 第4回研究会 (2014.12.9)

議題：“日立製作所の財務戦略”

報告者：中村豊明 日立製作所代表執行役副社長

中村氏より個別企業の事例として総合電機メーカー日立製作所の財務戦略について”1990年以降の業績と財政状態の推移”、“赤字からの脱却と経営戦略”、“成長戦略への転換”、“経営管理制度の改革”、“財務戦略の推進”、“経営目標と財務目標”についてプレゼンテーションがなされ、それらについて議論。

5) 第5回研究会 (2015.1.26)

議題：“伊藤忠商事の財務戦略”

報告者：関 忠行 伊藤忠商事代表取締役副社長 CFO

関氏より個別企業事例として総合商社の財務戦略について”財政状態”、“経営計画及び戦略”、“リスクマネジメントと財務規律”、“財務オペレーション”、“今後の課題”について報告、これらの issue について議論。

6) 第6回研究会 (2015.3.9)

議題：“コマツのグローバル経営”

報告者：藤塚 主夫 小松製作所取締役専務執行役員 CFO

藤塚氏より”コマツの概要”、“コマツのグローバル化の歩みと経営構造改革”、“コマツのグローバル経営管理体制”について報告。引き続き各テーマについて議論。

7) 第7回研究会 (2015.4.28)

議題：“グローバル財務ガバナンス”

報告者：河原茂晴 KPMG FAS Executive Adviser

栗原 宏 KPMG Japan 金融アドバイザリー部 Managing
Director

河原氏よりコーポレートガバナンス改革関連で日本企業の ROE の低さについて
の問題分析がなされた後、栗原氏よりソニーの海外展開と財務管理体制の進
化と金融子会社のネットワークを中心としたグローバル財務管理プラットフォ
ームの紹介、日本企業の海外進出と財務ガバナンスの課題について報告。これ
らについて質疑と議論。

2. 2015年5月以降2016年3月まで原則1～2か月に1回開催予定。

今後の研究会では需要側の M&A や資本増強を含む新機軸ファイナンス組成等多様化
する資金ニーズ分析。供給側としてのグローバル資本市場間接金融市場の動向分析。各
国中央銀行の金融政策。各種規制の動向。企業会計、税務、コンプライアンスの論点。
途上国のインフラ需要とファイナンス。等の課題について適宜外部からを含む報告者を
招いて研究する。

更に年度後半にシンポジウムまたはワークショップの開催を検討する。

主な研究成果

上記今後に予定する研究会を継続開催の上、年度末(2016年3月)に研究成果をまとめる
予定。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



藤田純孝 MIGA フェロー

メンバー

浅井 公広 日興アセットマネジメント株式会社 商品企画監理本部長

飯山 俊康 野村証券株式会社 執行役員 インベストメント・バンキング担当
(2015年3月まで)

角田 慎介 野村証券株式会社 経営役 企業情報部担当兼企業情報部長
(2015年3月から)

伊藤 友則 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授

勝 悦子 明治大学 副学長、政治経済学部 教授

河原 茂晴 KPMG Japan 株式会社 KPMG FAS Executive Advisor

楠瀬 丈生 メリルリンチ日本証券株式会社 取締役副会長

鈴木 克昌 森・濱田松本法律事務所 パートナー

関 忠行 伊藤忠商事株式会社 代表取締役副社長執行役員 社長補佐 CFO・
CAO

中村 豊明	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
藤田 純孝	明治大学国際総合研究所 フェロー、日本 CFO 協会理事長
藤塚 主夫	株式会社小松製作所 取締役 専務執行役員 CFO
柳井 隆博	株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 常務執行役員
荒井 友里恵	野村資本市場研究所 研究部 研究員 (記録)

▶ 研究連携

国際大学との共同研究

研究目的

昨年度に続き、国際大学との共同研究を1年間行った。研究目的や方法に関しては、昨年度と同様であり、両大学の系列法人化移行に際し、「相互の建学の理念を尊重の上、法人間の連携及び教育研究活動の包括的な交流と連携・協力を推進し、『世界トップクラスのグローバルユニバーシティ』の実現を目指すこと」である。

昨年度の同様に、共同研究のフレームワークは、以下のようなものであった。

- ① 双方の研究者がお互いのキャンパスに出向いて共同研究会を行うことで合意。12月に本学側が新潟にて打ち合わせ会合を開催、そして共同研究ワークショップを1月に本学にて開催。
- ② 共同研究の一環として、2014年11月に外部資金を申請

現在のところ、科学研究費は採択に至らなかったが、現在それ以外の外部資金に申請中である。また、同様の試みを2014年度も継続する予定である。

研究内容（活動報告）

2014年度の研究内容は、以下の内容である。本学から相手方への訪問が2014年12月、その逆が2015年1月であったため、同種の課題に関して議論を深めた形となった。以下、研究会合での主要なトピックと討議内容に関して簡述する。

（1）経済と人権の連関

国際大学の信田智人所長は、「米国の対中人権外交」というタイトルの研究である。これまでの米国の対外政策に関する先行研究は、外交の継続性を重視したものが多かった。しかしながら、米国の対中外交は継続性だけでは説明ができない。米国の対外政策は実際のところ、プログラム、目的・課題設定、国際的位置づけといった論点において、様々に変化が起きている。その変化が起きる要因として、政治指導者の意思、官僚組織の思惑、国内政治構造の変化、外的なショック等を想定することができる。

これを米国の対中人権外交に当てはめると、冷戦期（カーター、レーガン期）、冷戦終結後（ジョージ H. W. ブッシュ、クリントン期）、そして21世紀（ジョージ W. ブッシュ、オバマ期）に

分けると、大統領のパーソナリティー、選挙対策、議会との関係が影響を与えていると想定できるが、その中で大統領によって対中人権外交が次第に原理主義的なものから、プラクティカルに他の課題との連携が起きていることが指摘された。

また、1月の国際ワークショップで招聘した梁微米モンテレー研究所研究員は、*US and China in an Economic Cold War? : Human Rights as a Factor* と題した報告を行った。冷戦期の特徴は、政治的にはイデオロギー的な対立、経済的な相互作用は多国間主義だが、東西でグループが分かれ対抗的な関係にあったこと、そして貿易政策はグループ内のみで、米国は中国を対ソ戦略のためのパートナーとして扱っていたことが指摘された。冷戦後約20年間は、イデオロギー対立なき歴史の終わりという政治的特徴と同時に、経済的には普遍主義によるグローバル・ガバナンス、また貿易政策はグローバル化、関与、自由で公正な貿易、互惠主義、密輸の禁止が推進され、中国としては暗黙的に米国のアジア支配を受け入れていた。しかしその後、政治的特徴はワシントン・コンセンサスと米国の経済的支配の終焉、経済政策は特惠貿易と投資協定というメガリージョナリズムを志向し、そして貿易政策は新たな貿易ルールの作成へと向かっていった。

こうした傾向を背景に、冷戦期（後期）は、戦略的なパートナーとして米国は中国の人権問題を不問にして市場参入を容認した。冷戦後、クリントン期に人権は問題視され経済制裁措置もとられたが、次第に問題視しないものになった。しかし今日、再び人権と反テロリズムの問題で米中間に不一致が生じ、緊張状態がみられるようになってきている、という報告がなされた。

明治大学の伊藤剛は、このような「人権と貿易」との連関性を論じるトピックスの重要性を指摘すると同時に、米国はどのように、ユニラテラル・バイラテラル・マルチラテラルといった枠組みを行使して中国に影響を与えているのか、また米中それぞれはどのように国際制度を活用しているのかについての報告と質問を行った。また、その背景には今後の米中関係と日中関係はどのようなものとなっていくかという報告者なりの考えも陳述した。

（2）人権と歴史問題の連関

熊谷奈緒子国際大学講師は、「和解における人権の役割—慰安婦問題の最終和解策を目指して」という報告を行った。和解は2つの段階を経て構成される。第1段階は「誠実な謝罪」により「信頼醸成」を築くプロセス。第2段階は、被害者への補償といった具体的な和解策の交渉、作成、施行である。こうした和解の成功条件は、加害者側における「罪」（過ち）の認識と、加害者対被害者の構図を維持することにある。したがって、第一段階を踏まず第二段階から和解を進めることは「罪」（過ち）の認識についての共通理解がないこととなり、特に被害者側の協力を困難にする。慰安婦問題の場合、「誠実な謝罪」に基づく「相互信頼」がないまま、狭量な視野に基づく和解政策、特に国家補償の是非に特化した議論が展開されが、これにより非妥協な性質のものになってしまった。真の救済が「国家補償」や「強制連行の有無についての結論」ではなく「人間としての尊厳の回復」であることを加害者側も被害者側も見逃していたのであった、とする報告がなされた。

また、江島晶子本学教授は、「多層的人権保障システム—人権の歴史が示す一選択肢として」

という報告を行った。多層的人権保障システムとは、国内の憲法と国際的な人権条約の2つの側面から人権を考えることであり、伝統的統治機構の問題点を克服するために提唱されているものである。また、国際的人権条約は、自治体、企業、NGO等の関与により状況をチェックしても保護策等の実施が難しく、国家の力を必要とする。それゆえ、多層的なシステムが相互補完的な役目を果たすことになる。多層システムのメリットは、自国の基準とは異なる新しい視点の提起、一国の中でマイナーであっても国境を越えた視点では重要であるという問題の確認、その問題を維持する能力、一国が人権制約に乗り出すことに対する効果的抑止力等が挙げられる。また、デメリットは、国内法秩序との緊張・衝突、他国・国際機関による「押しつけ」や「外圧」または（民主的）正当性に関する疑問、そして実効性に関する疑問が挙げられる。

そして、本学の笹岡雄一教授は、熊谷講師の「第一段階とは、どのような機会により、誰により進めてゆくことが望ましいのか」という質問を投げ、江島教授に対しては「多層的人権システムは欧州においては適応可能ではあるが、どのようにして他の地域、例えばASEAN諸国に適応させてゆくことができるのだろうか」という質問を投げかけた。

【共同研究日程表】

2014年10月	国際大学信田智人副学長が来校した際に打ち合せ
11月	科研申請作業
12月8日	国際大学にて研究会（本学→国際大学）、使用言語は日本語
2015年1月16日	共同ワークショップ（於明治大学）、使用言語は英語

主な研究成果

--Go Ito, "Japanese Perspectives on the Rise of India and China and Their Impact on East Asia," G. V. C. Naidu, Mumin Chen, and Raviprasad Narayanan (eds.), *India and China in the Emerging Dynamics of East Asia* (New York: Springer, 2014), pp. 157-170.

--江島晶子「国際人権保障の観点から見た「国際協調主義」の課題と可能性—ヨーロッパ人権条約およびイギリスの関係を手がかりに—」笹川紀勝（編著）『憲法の国際協調主義の展開—ヨーロッパの動向と日本の課題—』（敬文堂）41-69頁。

--Tomohito Shinoda, "Searching for a Dream Plan: Two-Level Game Analysis of the Futenma Relocation Issue Under the Hatoyama Cabinet," *Japanese Journal of Political Science*, 15:1, March 2014: 51-68

--熊谷奈緒子『慰安婦問題』ちくま新書、2014年。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



伊藤 剛 教授

プロジェクトメンバー

明治大学 伊藤剛* 国際総合研究所所員・政治経済学部教授（国際政治学）

笹岡雄一 ガバナンス研究科教授（途上国政治）

江島晶子 法科大学院教授（憲法）

<研究補助者として>

水澤紀元 大学院政治経済学研究科博士後期課程

清水文枝 大学院政治経済学研究科博士後期課程

国際大学 信田智人* 国際大学副学長・教授

熊谷奈緒子 国際大学准教授

（*印は、それぞれの大学の代表者）

海洋安全保障と日米関係

研究目的

最初に合意したフレームワークは、以下のようなものであった。

- ① 双方の研究者がお互いのキャンパスに出向いて東京とホノルルで共同研究会を行うことで合意。10月に明治大学にて第1回ワークショップを開催、1月にホノルルのAPCSSにて第2回ワークショップを開催。本学側が新潟にて打ち合わせ会合を開催、そして共同シンポジウムを1月に本学にて開催。
- ② 共同研究を継続的に行うために、2015年7月に外部資金を申請

研究内容（活動報告）

この共同研究の主な活動は、(1) 2014年4月にホノルルで行った打ち合わせ、(2) 2014年6月に明治大学で行ったワークショップ、(3) 2014年10月に明治大学で行ったワークショップ、(4) John Mearsheimer 米国シカゴ大学教授、Bruce Cumings 米国シカゴ大学教授の講演会、(5) 2015年1月にホノルルで行ったワークショップの五つであった。それぞれについて簡述する。

(1) 相手方代表 Virginia Watson 氏との打ち合わせ (2014年4月3日～4日)

研究代表者である伊藤剛が4月初旬ホノルルを訪れ、アジア太平洋安全保障センター (Asia-Pacific Center for Security Studies) の Virginia Watson 氏と研究日程と内容について協議した。そこで、(1) 日本でのワークショップ開催時期を10月とすること、(2) その後日本側チームがハワイに赴き、一年間プロジェクトのまとめを2015年1月に行うこと、(3) プロジェクトの重要性に鑑み、米海軍軍人と日本海上自衛隊隊員とを含めること、(4) ペーパーは各自2000ワードを基本とすること、(5) メンバーは円安が進行していたことから当初の予定を少し変更して、アメリカ側も日本側も4人ずつとすること、(6) プロジェクトは米日財団助成であることに鑑みて、アメリカの視点を必ず加えること等が決定された。

メンバーの選定はそれぞれの代表者に一任され、それぞれが残り3人ずつを選任した。日本側に関しては海上自衛隊幹部学校に連絡を取り、米海軍軍人と階級とほぼ同じ自衛官を動員することができた。

(2) 同盟に関するワークショップ

6月25日水曜日、明治大学グローバルフロントにおいて、様々な角度から同盟に光を当て、今日の日本を取り巻く国際関係を再考するに有効な手立てを考えることを目的としてワークショップを開催した。本ワークショップは、それぞれの領域で最先端の研究を進める若手研究者を集結させて、彼らの発表に対して第一線の研究者による討論という形式を採用して旧来の形式にとられない活発な議論を行う、というものであった。

出席者は、司会兼討論者である伊藤剛、討論者である吉崎知典氏（防衛研究所）、Thomas Wilkins氏（The University of Sydney and Visiting Professor, Meiji University）。報告者は、鎌江一平氏（MIGA 共同研究員）、小田桐確氏（明治大学兼任講師）、清水文枝氏（明治大学大学院）の3名であった。

まず、鎌江氏が“Japan and Nuclear Proliferation in East Asia”と題し、日本と東アジアの核兵器不拡散の問題について、アメリカとの関係の文脈から発表を行った。主な論点は、伝統的な不拡散と新しい不拡散対抗措置の文脈から日本は何ができるのか、また、日本の非核兵器政策とどのように関係し、日米同盟にどのように影響するか、であった。日本は憲法9条を理由に対立を抑える手段としての軍事力での威圧や行使への意思を放棄し、その結果として、平和主義が威嚇のない不拡散を強調する政策を日本に志向させている。こうした志向性を持つ日本と地球規模の戦略の方向性の打ち出すアメリカの間には考え方に隔たりがあると主張した。

次に小田桐氏が「NATO と非伝統的（非軍事的）安全保障」と題して発表。冷戦後、北大西洋条約機構（NATO）は、非軍事的な安全保障上の脅威に対応するため、その対処法の多様性を認識するようになった。その結果、非軍事的な分野の問題においても軍事的資産を活用する軍事と非軍事の連関強化の傾向がある。しかしながら、具体的に環境問題と麻薬問題を見てみると、軍事的な資産の具体的な活用方法は不明確であり、非軍事的な分野への軍事的資産の適用は未だ認識のレベルでとどまっているのが現実であると強調した。

最後に、「アメリカの同盟戦略とアジアアメリカのアジア戦略の変容と米比関係ー」というタイトルで清水氏が発表。ベトナム戦争後という在比米軍基地を撤退してもおかしくない時期に、アメリカはなぜフィリピンに多額の軍事援助を約束し、米比同盟の強化を行ったのか、という問いに対して、アメリカの対アジア戦略と関連付けて発表した。1970年代後半、アメリカは在韓米軍撤退政策を遂行するとともに米中国交正常化の実現を目指していたが、米中国交正常化の実現には、台湾から米軍を完全に撤退させる必要があった。こうした韓国、中国と台湾に対するアメリカの政策の結果、地域の安定のためにフィリピンでの米軍駐留の必要性が高まり、アメリカの対フィリピン政策の変容をもたらしたと主張した。

(3) 東京でのワークショップ

2014年10月22日水曜日、明治大学グローバルフロントにてワークショップを行った。最初に、林良造所長が海洋安全保障における共同研究をさらに促進し、外部資金の獲得や研究者交流を進めたいと強調し、その後、パネル1とパネル2に分かれて、発表を行った。

パネル1では「海洋安全保障と危機管理－外交と軍事力」と題して3名が報告を行った。まず、APCSSのVirginia Watson氏が、“Philippines’ Strategic Reach-Out and the South China Sea Dispute”というタイトルで報告。中国との領土問題を中心としたフィリピンをとりまく海洋安全保障上の問題の現状に対するフィリピンの対応、アメリカとの連携について報告した。とりわけ、2014年4月にアメリカとフィリピンの間で締結された新協定について、従来の協定との違いを明確にした上で、役割と課題、展望について見解を述べた。次に、国際大学の信田智人教授が“Emerging Maritime Challenges in the Region: Japan Perspective”と題して報告を行った。中国の海洋進出が「現状変更」だと批判される中で、日本の安倍大学の取り組みを紹介し、海洋安保と防空識別圏とは一体となっており考えられていると主張した。最後にAPCSSのDavid Fouse氏が“The US-Japan Alliance Confronts the A2/AD Challenge: Toward Building Capacity”というタイトルで報告。日米の協調政策と同時に、日本独自の海洋戦略の重要性も指摘した。

パネル2では、「海洋安全保障と日米の役割」と題して、まずAPCSSのAlan Chace氏は米海軍コマンダー（海上自衛隊だと2佐に相当）という見地から、安全保障政策の現場において、単一の選択肢はあり得ないことを強調、むしろ武力発動に至る前段階としてのエンゲージメント戦略が重要であると述べた。次に、APCSSのAlex Vuving氏は南シナ海において主要アクターである中国、ベトナム、米国、日本がそれぞれとり得る政策の類型を提示し、日米による対処は南シナ海から地理的に遠いがゆえに主には非軍事的手段による「低強度紛争」の観点から防衛政策を構築すべきとの話が聞かれた。また、日本から参加した後潟桂太郎氏は、A2/AD戦略において米国との協調の有用性とその限界について論じ、日本独自のA2/AD戦略の必要性を述べた。

（4）米国からの代表的研究者による勉強会

12月17日木曜日、米国シカゴ大学からJohn Measheimer教授を招聘し、明治大学グローバルフロントにて講演会を行った。講演内容は、「中国の台頭のアジア地域の勢力均衡への影響」に関するものであった。概要は以下の通り。

中国の経済成長は今後も続くであろうが、問題はそれが地域の勢力均衡にとって何を意味するかであり、それを理解するには理論が必要である。自分（ミアシャイマー教授）の理論では、国際システムは構造的なものであり、国家は文化、国内政治、指導者に関係なく一定の行動をとる。それに加え、（イ）国際システムは国家を超える権力が存在せず、アナーキーである、（ロ）全ての国家は攻撃的軍事力を持っている、（ハ）国家は互いの意図を知ることができない、との3点を仮定する。そうすると、国家は互いを恐れるようになり、生き残るためには圧倒的な強国になることが最良であるという結論に至る。それは、世界覇権が現実的でない以上、地域の覇権を勝ち取り、他の覇権国家の存在を許さないことを意味する。例えば、米国が他国の政治に口を出せるのは、強国である以上に、周囲に脅威が存在しないからである。建国後、米国はネイティブ・アメリカンの土地を盗み、メキシコから土地を奪い、同じ目的でカナダにも侵攻した。モンロー・ドクトリンで欧州に挑戦し、米西戦争に勝利し、西半球に大国が再び現れないよう徹底した。米

国は、ドイツ帝国、大日本帝国、ソ連の崩壊にも重要な役割を果たし、米国が一番であり続け、西半球における競争を許さないことを明確にしてきたのである。それこそが、自分の理論のとおり、生き残るための最良の手段だからである。

中国も米国と同じ道を辿り、日本、ロシア、インドを圧倒する強国であり続けることに意を尽くすであろう。中国人は、自国が弱かった1850年～1950年に何が起こったかを知っており、生き残るために地域の覇権を握ることが重要であると知っている。中国がアジアの覇権を目指すことは間違いない。

次に、2015年1月15日に米国シカゴ大学から Bruce Cummings 教授を招聘し、明治大学リバティタワーにおいて講演会を行った。聴講者は明治大学の学部・大学院生、学内の研究者を中心に約30名参加した。

「中国の台頭—歴史家の視点」という題目で、アジア太平洋地域における18世紀からの歴史を辿ることから始まり、東アジアにおける戦後の復興、米国の米軍基地政策、産業発展の背景の違いによって日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国が戦後世界の方向性の確定した経緯など歴史的事実と資料によって説明した上で、オバマ政権の対中外交の方法と影響について議論を展開した。

中国の台頭と言われているが、中国は軍事的、政治的、科学技術的にも脆弱であると指摘する。中国は米国に近づきたいという野望をもっているが歴史的背景が全くことなるために米国と競争するという事は根本的に不可能であると主張した。

講演後は、参加していた大学院生、教員から、中国の台頭に対する日本の対応について質問があった。歴史的にも日米同盟によって築き上げた日米関係は強いことから米国が日本よりも中国を重視することはないとの見解を示し、聴講者と積極的な意見交換を行った。

(5) ホノルルにおけるワークショップ

1月22日木曜日、APCSSにおいてワークショップが開催された。まず、APCSSの4名から共同研究における各自のパートについて報告がなされた。

続いて、明治大学の伊藤剛教授が“China’s Behavior”というタイトルで報告。中国の「二歩進出して、一歩下がる」式の利害の進め方が紹介され、中国の海洋権益は着実に拡大しつつあることが述べられた。また、その際に中国が用いる軍事力が、外交手段として有用なものになっていることが示された。このような「強制外交」は、中国外交の特徴である。また、明治大学大学院博士後期課程の清水文枝氏も“The Role of the US-Philippine Alliance”と題して報告を行い、セッション1のVirginia Watson氏と同様、刷新された米比基地協定の中身について簡単に報告を行った。

そして集団討議では、中国の海洋進出と、これにともなう東シナ海、南シナ海における事象について参加者間で活発な議論がなされた。中国の「サラミ・スライス戦略」にどのように対応するかについて、APCSSのFouse氏と後瀉氏はともに中国のA2/AD戦略に対抗し、海洋における力

による現状変更を抑止する方向性として日本独自の A2/AD 戦略を提示するのが妥当との見解を示した。

中国の強硬で一方向的な行動は ASEAN 諸国に対して危機感を与えているが、日米協力によってこれを抑止する機能の構築に期待されている。しかし、ASEAN 諸国と中国との関係は歴史的にも長い間、中国の海洋進出に対して国際関係論における勢力均衡理論は容易にあてはめることはできないと Vuving 氏は主張した。

12月17日木曜日、米国シカゴ大学から John Measheimer 教授を招聘し、明治大学グローバルフロンティアにて講演会を行った。講演内容は、「中国の台頭のアジア地域の勢力均衡への影響」に関するものであった。概要は以下の通り。

中国の経済成長は今後も続くであろうが、問題はそれが地域の勢力均衡にとって何を意味するかであり、それを理解するには理論が必要である。自分（ミアシャイマー教授）の理論では、国際システムは構造的なものであり、国家は文化、国内政治、指導者に関係なく一定の行動をとる。それに加え、(イ) 国際システムは国家を超える権力が存在せず、アナーキーである、(ロ) 全ての国家は攻撃的軍力を持っている、(ハ) 国家は互いの意図を知ることができない、との3点を仮定する。そうすると、国家は互いを恐れるようになり、生き残るためには圧倒的な強国になることが最良であるという結論に至る。それは、世界覇権が現実的でない以上、地域の覇権を勝ち取り、他の覇権国家の存在を許さないことを意味する。例えば、米国が他国の政治に口を出せるのは、強国である以上に、周囲に脅威が存在しないからである。建国後、米国はネイティブ・アメリカンの土地を盗み、メキシコから土地を奪い、同じ目的でカナダにも侵攻した。モンロー・ドクトリンで欧州に挑戦し、米西戦争に勝利し、西半球に大国が再び現れないよう徹底した。米国は、ドイツ帝国、大日本帝国、ソ連の崩壊にも重要な役割を果たし、米国が一番であり続け、西半球における競争を許さないことを明確にしてきたのである。それこそが、自分の理論のとおり、生き残るための最良の手段だからである。

中国も米国と同じ道を辿り、日本、ロシア、インドを圧倒する強国であり続けることに意を尽くすであろう。中国人は、自国が弱かった1850年～1950年に何が起こったかを知っており、生き残るために地域の覇権を握ることが重要であると知っている。中国がアジアの覇権を目指すことは間違いない。

次に、2015年1月15日に米国シカゴ大学から Bruce Cummings 教授を招聘し、明治大学リベラルタワーにおいて講演会を行った。聴講者は明治大学の学部・大学院生、学内の研究者を中心に約30名参加した。

「中国の台頭—歴史家の視点」という題目で、アジア太平洋地域における18世紀からの歴史を辿ることから始まり、東アジアにおける戦後の復興、米国の米軍基地政策、産業発展の背景の違いによって日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国が戦後世界の方向性の確定した経緯など歴史的事実と資料によって説明した上で、オバマ政権の対中外交の方法と影響について議論を展開した。

中国の台頭と言われているが、中国は軍事的、政治的、科学技術的にも脆弱であると指摘する。

中国は米国に近づきたいという野望をもっているが歴史的背景が全くことなるために米国と競争するということは根本的に不可能であると主張した。

講演後は、参加していた大学院生、教員から、中国の台頭に対する日本の対応について質問があった。歴史的にも日米同盟によって築き上げた日米関係は強いことから米国が日本よりも中国を重視することはないとの見解を示し、聴講者と積極的な意見交換を行った。

今後の課題

本報告書をまとめた後、米日財団への申請を再度行いたいと考えている。一年で明らかにならなかった事柄も多く、もう一度はみっちり議論をしたいと考えている。

主な研究成果

--Go Ito, "Quality Matters in US-Japan Ties," *China Daily*, April 23, 2014.

--信田智人「日本の内政と外政」山本吉宣・黒田俊郎編『国際地域学』明石書店、2015年。

研究メンバー

プロジェクトリーダー



伊藤 剛 教授

プロジェクトメンバー

- 日本側
- 伊藤剛* 国際総合研究所所員・政治経済学部教授 (国際政治学)
 - 清水文枝 大学院政治経済学研究科博士後期課程
 - 後潟桂太郎 海上自衛隊3佐
 - 信田智人 国際大学副学長
 - <研究補助者として>
 - 水沢紀元 大学院政治経済学研究科博士後期課程
 - 小林晃 大学院政治経済学研究科博士前期課程
- 米国側
- Virginia Watson* アジア太平洋安全保障センター准教授
 - Alex Vuving アジア太平洋安全保障センター准教授
 - David Fouse アジア太平洋安全保障センター准教授
 - Alan Chace アジア太平洋安全保障センター准教授 (米海軍 Commander)

(*印は、それぞれの大学の代表者)

GLOBAL NETWORK

◆ CFR(Council on Foreign Relations)

Fellow profile

Jennifer Friedman has an extensive background in health policy and health financing issues and over fifteen years of experience in the U.S. federal government. Ms. Friedman most recently served as Professional Staff in the U.S. Congress, working for the U.S. House Committee on Ways and Means, Health Subcommittee, as Deputy Staff Director. While at Ways and Means, she worked on health coverage and Medicare payment policies enacted in the Affordable Care



Jennifer Friedman

Act and other laws, including provisions designed to improve the efficiency and quality of health care delivered under Medicare. She previously served with the House Budget Committee, National Rural Health Association, and U.S. Office of Management and Budget. Ms. Friedman received her BA from Georgetown University and an MPP from the University of California at Berkeley.

objectives

Ms. Friedman's research focuses on Japan's strategies for managing the health care needs and rising costs of its aging society. Her work seeks to identify bilateral lessons for the U.S. and Japan on ways to slow the growth of health care spending.

What we did

Ms. Friedman's research included numerous interviews with Japanese government officials, academics, and members of the business and diplomatic

communities working on current Japanese health policy issues. She also conducted an extensive literature review of Japan's health care system, factors driving spending growth, and health care spending projections.

While there are several similarities between the Japanese and U.S. health care systems, namely the reliance on private providers, multiple payers and a fee-for-service reimbursement system, Ms. Friedman's work focused on the large difference in health care spending between the two countries. Japan's health care spending rate has been relatively low, at 10.3 percent of GDP in 2012, as compared to higher U.S. health care spending at 16.9 percent of GDP (OECD). Ms. Friedman's work found that the main driver of the spending difference between the two countries is Japan's success at keeping health care reimbursement rates low via its government rate setting system, as compared to high prices paid in the U.S. health care system.

However, Japan's spending growth rate accelerated in recent years and now exceeds the U.S. growth rate, though overall spending is still far below levels in the U.S. Projections from the Japanese government and international organizations vary, but estimates of future health care spending indicate growth of 2.1 to 9.6 percentage points of GDP by 2030. A middle projection from the International Monetary Fund (based on Japanese government data) estimates health care spending could reach 15.6 percent of GDP by 2030 and more than 25 percent of GDP by 2060.

According to Japanese government data, the main factors driving growth in Japan's health care spending are: (1) the country's aging society and the associated higher health costs; and, (2) technological advancement and other residual factors that affect the utilization and resource intensity of health care services. Despite its historically low spending, Japan does have areas of high health care utilization such as long hospital lengths of stay and high rates of physician visits and imaging machines per capita. Ms. Friedman's research surmises that while the price of these services are low as compared

to the U.S., the high utilization is one area Japan may wish to focus on in order to further address rising health care costs.

Several strategies identified as underway or under discussion to manage the rising health care costs and care needs of Japan's aging society include increased use of generic prescription drugs, annual price revision for prescription drugs, health technology assessment, and lower reimbursement for hospital meals. However, Ms. Friedman's main research focus was on Japan's strategies to reform the delivery of care to encourage more efficient health care utilization, including efforts to reduce care in highly acute hospital beds, shift patients to lower cost settings of care, and develop integrated communities of care for the delivery of medical and long-term care services. Ms. Friedman's research found that these strategies have similarities to U.S. health care delivery system reforms currently underway which encourage and reward providers for the efficient delivery of high quality care.

Ms. Friedman also investigated the existence of integrated models of care in Japan and explored the question of whether additional policies to encourage such models could help Japan address its areas of high health care utilization. She found that Japan's system of open access to all providers and lack of gatekeepers, while popular among health care consumers and a central tenet of the Japanese system, limits the ability to develop integrated care models and coordinate patient care across provider settings. Her research concluded by suggesting that the use of financial incentives to encourage more efficient and less resource intensive delivery of care is another tool available to Japan to manage its rising health care costs. Her research also concluded that there are several areas where the U.S. would be well served to closely watch Japan's progress, including developing models of care that combine medical and long-term care and Japan's efforts to advance health technology assessment.

Featured Activities

Interviews with over 50 Japanese government officials, academics, and members of the diplomatic and business communities.

Guest lecturer at University of Tokyo, Graduate School of Public Policy, Comparative Analysis of Japan's Legislative Process, "*U.S. Legislative Process: Textbook versus Reality*," November 2014.

Participant in *Japan and Thailand Joint International Health Technology Assessment Policy Forum*, Bangkok, Thailand, January 2015.

Site visit to International Health Policy Project, Ministry of Public Health, Bangkok, Thailand, January 2015.

Site visit to Seirei Social Welfare Community, Shizuoka Prefecture, March 2015.

Guest lecturer at University of Tokyo, Graduate School of Public Policy, Policy for Healthcare Innovation, "*Measuring and Rewarding Quality in the U.S. Health Care System*," May 2015.

Speaker at Temple University, Institute of Contemporary Asian Studies, "*Health Care in Japan's Aged Society*," May 2015.

Site visit to Saku Central Hospital, Nagano Kouseiren, Nagano Prefecture, June 2015.

Site visit to Hitachi Hospital, Ibaraki Prefecture, June 2015.

4. 発信活動

MIGA シンポジウム

米中関係研究会：国際シンポジウム

The Future of Asia-Pacific : Uncertain Harmony?

開催日	2014年4月23日
会場	明治大学グローバルホール
主催	明治大学国際総合研究所
プログラム	開会の辞 【第1部】日本と新しい大国関係 - 機会とリスク 【第2部】日本と新しい経済連携 - 機会とリスク 閉会の辞
スピーカー	イアン・ブレマー (ユーラシア・グループ代表) 天児慧 (早稲田大学教授) 伊藤剛 (明治大学教授) 川口順子 (明治大学特任教授) グレン・S・フクシマ (米国先端政策研究所 上級研究員) 福本出 (海将、海上自衛隊幹部学校長) 藤崎一郎 (上智大学特別招聘教授、前駐米大使) 藤田純孝 (国際総合研究所フェロー、日本 CFO 協会理事長、 元伊藤忠商事副会長) 渡邊頼純 (慶應義塾大学教授)

海洋安全保障：シンポジウム

日米関係と海洋安全保障 アジアの開発と人権

開催日	2014年10月22日
会場	明治大学グローバルフロント2階4021教室

共催	明治大学国際政策研究所、明治大学国際総合研究所、 米国アジア太平洋安全保障センター
プログラム	開会の辞 【パネルディスカッションⅠ】海洋安全保障と日米の役割 【パネルディスカッションⅡ】海洋安全保障と危機管理—外交と軍事力 閉会の辞
スピーカー	伊藤剛（明治大学） 後瀧桂太郎（CDR, JMSDF） 信田智人（Int'l University of Japan） 西原正（Research Institute for Peace and Security） Alan Chace（APCSS; CDR, US Navy） Alex Vuving（APCSS, USA） David Fouse（APCSS） Virginia Watson（APCSS, USA）

医療政策研究会：国際シンポジウム

Health Symposium for Accountable Care and Biomedical Innovation in Japan

開催日	2014年7月7日・8日
会場	東京大学本郷キャンパス情報学環・福武ホール 地下2階福武ラーニングシアター
主催	東京大学公共政策大学院ブルッキングス研究所
協力	明治大学国際総合研究所
プログラム	<u>7月7日</u> 開会挨拶 【基調講演】 「アカウントブル・ケア」のための革新的なペイメントと医療提供の改革 【パネルディスカッション】 ペイメントの改革モデルに関する日本の課題 【パネルディスカッション】 医療改革および医療改善支援のための医療ITの活用 【パネルディスカッション】 アカウントブル・ケア推進のための道筋を議論する

【基調講演】

バイオメディカルイノベーションのエコシステムを強化する

【パネルディスカッション】

臨床での開発と新製品の審査を加速させる

閉会挨拶

7月8日

開会挨拶

【パネルディスカッション】

市販後のエビデンス創出および医療制度の変容

【パネルディスカッション】

保険償還等の改革とバイオメディカルイノベーションの推進のための方策を探る

閉会挨拶

スピーカー

稲垣治（日本製薬工業協会 医薬品評価委員会・委員長）

グレゴリー・ダニエル博士（ブルッキングス研究所経済部局医療政策部門・マネジングディレクター）

大島一博（厚生労働省保険局総務課・課長）

大西昭郎（株式会社ソラスト・執行役員）

尾形裕也（東京大学政策ビジョン研究センター・特任教授）

佐久間一郎（東京大学工学系研究科・教授）

佐藤智晶（東京大学公共政策大学院・特任講師）

島田隆（日本メドトロニック株式会社・代表取締役社長）

昌子久仁子（テルモ株式会社・取締役上席執行役員薬事部長臨床開発部担当）

白沢博満（MSD 株式会社・副社長執行役員、グローバル研究開発本部長）

城山英明（東京大学公共政策大学院・院長）

鈴木 邦彦（株式会社メディネット・代表取締役社長）

鈴木寛（東京大学公共政策大学院・教授）

永井良三（自治医科大学・学長）

林良造（明治大学国際総合研究所・所長）

樋口範雄（東京大学大学院法学政治学研究科・教授）

マーク・マクレラン博士（ブルッキングス研究所経済部局・シニアフェロー）

松本洋一郎（東京大学理事・副学長）

宮崎勝（千葉大学大学院医学研究院臓器制御外科学・教授）

森田朗（国立社会保障・人口問題研究所・所長）

山本隆一（東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座 特任准教授）

山本晴子（国立循環器病研究センター研究開発基盤センター先進医療・治験
推進部・部長）

山本弘史（医薬品医療機器総合機構 安全管理監）

情報ネットワークの脆弱性研究会：シンポジウム

開催日 2014年11月12日

会場 明治大学リバティタワー 地下 1001教室

主催 明治大学国際総合研究所

協力 JPCERT コーディネーションセンター

プログラム 開会挨拶

【講演】阪神淡路大震災から東日本大震災へ：
情報ネットワークの効果と課題

【講演】試されるサイバー空間における国際連携
閉会挨拶

スピーカー 金子郁容（明治大学特任講師、慶應義塾大学教授）

小宮山功一朗（JPCERTコーディネーションセンター
エンタープライズグループマネージャ兼
国際部シニアアナリスト）

中西晶（明治大学経営学部教授）

山口英（明治大学客員教授、奈良先端科学技術大学院大学教授）

パーソナルデータ研究会：国際シンポジウム

デジタルエコノミーにおけるデータ利活用と保護

開催日	2014年10月1日
会場	東京大学本郷キャンパス山上会館2階 大会議室
主催	東京大学公共政策大学院ブルッキングス研究所
共催	明治大学国際総合研究所
プログラム	開会挨拶 【講演】日本の個人情報保護法の改正へ向けた動き 【講演】欧州との十分性担保のための日本の取り組み 【講演】欧州からデータ保護 閉会挨拶
スピーカー	佐脇紀代志（経済産業省製造産業局産業機械課 課長） 柴山昌彦（衆議院議員、元総理副大臣・現自民党財務金融部会長） 城山英明（東京大学公共政策大学院 院長） 根津利三郎（富士通総研 エグゼクティブ・フェロー） 林良造（明治大学国際総合研究所長） 堀部政男（特定個人情報保護委員会 委員長） Bruno Gencarelli, (Head of Sector for International Relations Data, Directorate-General for Justice, European Commission)

国際大学との共同ワークショップ

開催日	2015年1月16日
会場	明治大学グローバルフロント3階 4031教室
共催	明治大学国際総合研究所、国際大学
プログラム	開会の辞 【パネルディスカッションⅠ】 経済と人権の連関 【パネルディスカッションⅡ】 人権と歴史の連関 閉会の辞
スピーカー	伊藤剛（明治大学） 江島晶子（明治大学） 熊谷奈緒子（国際大学） 笹岡雄一（明治大学）

信田智人（国際大学）

梁 微（モンテレー研究所）

政策提言

公海ガバナンス研究会（海洋政策財団との共同研究）

「公海から世界を豊かに ～保全と利用のガバナンス～」

2013年度より海洋政策研究財団（OPRF）と共同で研究を重ね、2014年6月13日に東京都内で発表会見の後、提言書を山本一太海洋政策・領土問題担当相に提言書を手渡しました。

セミナー

MIGA ランチタイムセミナー

2013年度より明治大学学生を対象に、MIGA所属の教員・研究員によるMIGAランチタイムセミナーを開催しています。

第1回セミナー

伊藤忠商事経営トップがほぼ半世紀に亘るビジネスライフの経験から語る
コーポレートガバナンス～その1

2014/5/21 12:10～13:00 グローバルフロント 403N 教室

講師：藤田純孝（国際総合研究所フェロー）

第2回セミナー

伊藤忠商事経営トップがほぼ半世紀に亘るビジネスライフの経験から語る
コーポレートガバナンス～その2

2014/6/10 12:10～13:00 グローバルフロント 403N 教室

講師：藤田純孝（国際総合研究所フェロー）

MIGA における研究事業の紹介、シンポジウムやセミナーの案内等、MIGA の研究活動について情報を発信しています。

MIGA コラム

2013 年度より開始したコラムは『MIGA 世界診断』では、MIGA 所属の教員・研究員が、各専門分野における世界、そして日本が抱えるかだいについて、タイムリーに分析し、執筆しています。

MIGA 世界診断コラム

- 2014/04/30 私たちは 21 世紀に何をなしとげたいか (特任教授 川口順子)
- 2014/05/09 オバマ訪日で見えたこと、残されたこと (特任教授 林良造)
- 2014/05/20 なぜ巨大銀行はこんなにも不祥事を起こすのか (経営学部教授 坂本恒夫)
- 2014/06/11 中東と中国、そして日本—エネルギーとシーレーン (特任教授 山内昌之)
- 2014/06/20 ヘルスケアとデータについてのあれこれ (客員教授 大西昭郎)
- 2014/07/15 最先端の町から国際関係を見る (客員教授 萩原誠司)
- 2014/07/25 芭蕉の哲学と ERIA の研究 (国際総合研究所フェロー 西村英俊)
- 2014/09/03 過激派の撲滅に向けた長期的取り組み：モロッコの事例 (客員教授 中川恵)
- 2014/09/24 日本における CSIRT をめぐる現況 (国際総合研究所客員研究員 山賀正人)
- 2014/10/10 世界医療革命—問われる医療技術の価値 (客員教授 鎌江伊三夫)
- 2014/10/22 意外と大きい“ヒト”の要素 (国際総合研究所客員研究員 今野和弘)
- 2015/01/14 エボラ出血熱をめぐる対応から考える (国際総合研究所共同研究員 佐藤智晶)
- 2015/01/26 日本企業の低い資本効率・収益性とその背景を探る
—コーポレートガバナンスの視点— (国際総合研究所フェロー 藤田純孝)
- 2015/02/12 核戦略と米中関係—懸念される中国の戦力強化—
(国際総合研究所共同研究員 鎌江一平)
- 2015/03/05 アジアにおける地域統合のゆくえ—日中韓と ASEAN 経済共同体の位置づけによ
せて— (国際総合研究所ポストドクター 大津健登)
- 2015/03/31 「中央アジア衝撃の環境破壊」再考 (国際総合研究所共同研究員 瀧智也)

岡部直明の地球経済羅針盤

- 2014/04/10 ウクライナ危機が映す主役なき世界
- 2014/05/23 「賢い米国」のリーダー像
- 2014/06/17 EU めぐる内外ギャップ
- 2014/07/17 ワールドカップの政治経済学
- 2014/08/18 戦後69年、ドイツに何を学ぶか
- 2014/09/22 英国が震えた日
- 2014/10/27 世界経済不安下の選択

奥村準の GLOBAL TALK MIGA BY JUN OKUMURA

- 2014/05/01 商船三井の貨物船差押えは、日中問題にならないはず（なのだが）
- 2014/05/22 強気で議会に挑む改革派モディ：票数ならある
- 2014/06/10 「サイバー窃盗」の容疑を巡っての感想を2点・・・
- 2014/08/07 米国は間違いなく日本を守る
- 2014/08/22 いいでしょう、では米国が日本を守る可能性がとてとても高いということに
- 2014/09/22 ロボットの意味
- 2014/10/23 コバニかアインアルアラブか、それが問題だ
- 2014/11/14 中国の密漁船：収穫は赤珊瑚に情報
- 2014/12/12 『America the Beautiful』に待ったをかけるピュー研究所
- 2014/12/18 今年の MIGA Talk を振り返って

報告書

受託研究報告書

東アジア経済統合研究会

2015/03 「ASEAN を中心とした新興国のコーポレート・ガバナンスに関する調査」

新興国マイクロヘルスデータ研究会

2015/03 「新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査」

情報の脆弱性問題研究会

2015/03 「情報ネットワークの脆弱性問題：クラウドのセキュリティ・プライバシー法制度」

明治大学国際総合研究所設置要綱

2011年3月15日制定

2010年度例規第26号

(目的及び設置)

第1条 明治大学（以下「本大学」という。）は、明治大学研究・知財戦略機構規程第18条の規定に基づき、国際的な諸問題を研究課題とし、その解決策を探求及び立案することにより、国際社会への政策提言を図り、もって世界平和と人類の福祉に貢献することを目的として、明治大学研究・知財戦略機構（以下「機構」という。）の下に、国際的研究拠点としての明治大学国際総合研究所（以下「研究所」という。）を設置する。

(事業)

第2条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際的な諸問題にかかわる政策提言型研究の推進
- (2) 本大学及び国際社会からのニーズに基づく研究支援活動
- (3) 学内外の研究機関等との連携活動
- (4) その他研究所の目的達成のために必要な事業

(組織)

第3条 研究所は、次に掲げる者をもって構成する。

- | | |
|---------|-------|
| (1) 所長 | 1名 |
| (2) 副所長 | 3名以内 |
| (3) 所員 | 25名以内 |

(所長)

第4条 所長は、研究所の業務を総括し、これを代表する。

- 2 所長は、本大学の教員の中から学長の推薦により、理事会において任命する。
- 3 所長の任期は、2年とする。ただし、任期途中に交代する場合は、前任者の残任期間とする。
- 4 所長は、再任されることができる。

(副所長)

第5条 副所長は、所長を補佐し、所長に事故あるときは、あらかじめ所長が定めた順位により、その職務を代行する。

- 2 副所長は、本大学の教員の中から所長が推薦し、研究・知財戦略機構長（以下「機構長」という。）が任命する。
- 3 前条第3項及び第4項の規定は、副所長の任期及び再任について準用する。

(所員)

第6条 所員は、研究所の目的達成に必要な業務を遂行する。

- 2 所員は、国際的な諸問題に関連する研究分野に関して専門知識を有する本大学の教員及び国内外諸機関の研究員の中から所長が推薦し、機構長が任命する。
- 3 第4条第3項及び第4項の規定は、所員の任期及び再任について準用する。ただし、当該任期中に所員としての任務を終了した場合は、この限りでない。

(運営委員会)

第7条 研究所の運営に関して、次に掲げる事項を審議するため、研究所に運営委員会を設置する。

- (1) 第2条に規定する事業及びその事業計画に関する事項
- (2) 研究所の予算及び決算に関する事項
- (3) 機構長からの諮問に関する事項
- (4) その他運営委員会が必要と認めた事項

(運営委員)

第8条 運営委員会は、次に掲げる運営委員をもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 所長が指名する所員 5名

2 運営委員の任期は、職務上運営委員となる者を除き、2年とする。ただし、任期途中に交代する場合は、前任者の残任期間とする。

3 運営委員は、再任されることができる。

(会議)

第9条 所長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

2 運営委員会は、運営委員の半数以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 運営委員会の議事は、出席運営委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 運営委員会は、必要に応じて、運営委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(研究部門)

第10条 研究所の事業を推進するため、研究所の下に、研究部門を置く。

2 研究部門の種類その他研究部門の運営に関し必要な事項は、所長が運営委員会の同意を得て、これを定める。

(経費)

第11条 研究所の経費（間接的な経費を除く。）は、原則として、学外諸機関

等から交付される研究費，寄付金，賛助金等の収入をもって支弁する。ただし，必要に応じて，事業を推進するために機構に配付された予算から支弁することができる。

(事業報告等)

第12条 所長は，毎年度，所定の期日までに，事業報告書を機構長に提出するとともに，研究・知財戦略機構会議（以下「機構会議」という。）において当該研究成果を報告しなければならない。

2 前項のほか，機構長は，事業報告書等に基づき，必要に応じて，第三者評価を実施することができる。

(改善指導等)

第13条 機構長は，前条第2項に規定する評価の結果等に基づき，研究所が第1条に規定する目的を達成できる状況にないと判断したときは，所長に対し，研究所に係る研究体制の改善指導又は解散を命ずることができる。

(事務)

第14条 研究所に関する事務は，研究推進部が行う。

(要綱の改廃)

第15条 この要綱を改廃するときは，運営委員会及び機構会議の議を経なければならない。

(雑則)

第16条 この要綱を施行するために必要な事項は，運営委員会及び機構会議の議を経て，所長が定める。

附 則（2010年度例規第26号）

この要綱は，2011年（平成23年）4月1日から施行する。

(通達第1986号)

Contact

明治大学国際総合研究所

Meiji Institute for Global Affairs (MIGA)

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1 - 1

グローバルフロント 16 階

TEL 03-3296-3622 Fax 03-3296-3590

16th Floor, Global Front Building

1-1 Surugadai, Kanda

Chiyoda-ku, Tokyo 101-8301

JAPAN

Phone: +81-3-3296-3622

Fax: +81-3-3296-3590

E-mail: miga@meiji.ac.jp

Website: www.meiji.ac.jp/miga

